

第5 経理の状況

1. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)は改正前の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)は改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前中間会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)は改正前の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき、当中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)は改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間及び当中間会計期間の中間財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査証明を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

中間監査報告書

平成13年12月17日

株式会社三井住友銀行
頭 取 西 川 善 文 殿

朝 日 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 岩 本 繁 ⑩

代 表 社 員 公 認 会 計 士 大 東 正 躬 ⑩
関 与 社 員

関 与 社 員 公 認 会 計 士 高 波 博 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社三井住友銀行及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

中間監査報告書

平成14年12月19日

株式会社三井住友銀行
頭取 西川善文殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岩本 繁 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 大東 正 躬 ⑩

関与社員 公認会計士 高波 博 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社三井住友銀行及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象の項に記載されているとおり、

- ① 会社は、平成14年12月2日に株式移転により、完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループを設立した。この結果、会社は同社の完全子会社となった。
- ② 会社は、平成14年12月2日に株式会社三井住友フィナンシャルグループとの間で、三井住友カード株式会社、三井住友銀リース株式会社、大和証券エスエムビーシー株式会社及び大和住銀投信投資顧問株式会社の4社に係る管理営業を同社に承継させる会社分割を行うことについて分割契約を締結し、平成14年12月17日開催の臨時株主総会において、分割契約書の承認を得た。
- ③ 会社の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループと会社の子会社である株式会社日本総研ホールディングズは、平成14年12月2日に合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(資産の部)

(金額単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
現金預け金 8	5,736,255	5.34	2,905,651	2.78	5,632,296	5.21
コールローン及び買入手形	425,289	0.39	474,150	0.45	720,154	0.67
買現先勘定	981,216	0.91	82,218	0.08	793,266	0.73
債券貸借取引支払保証金			2,186,491	2.09		
買入金銭債権	330,214	0.31	307,755	0.30	461,879	0.43
特定取引資産 8	3,225,015	3.00	3,442,097	3.30	3,278,105	3.03
金銭の信託	63,622	0.06	44,106	0.04	33,860	0.03
有価証券 1,2,8	20,511,560	19.08	22,650,667	21.70	20,694,632	19.16
貸出金 3,4,5,6,7,8,9	64,727,609	60.21	62,553,278	59.92	63,645,586	58.93
外国為替 7,8	644,896	0.60	922,640	0.88	795,755	0.74
その他資産 8	4,362,508	4.06	3,302,344	3.16	6,447,644	5.97
動産不動産 8,11,12	1,414,607	1.31	1,172,058	1.12	1,207,589	1.12
リース資産 12	939,746	0.87	930,418	0.89	927,120	0.86
繰延税金資産	1,696,347	1.58	1,999,075	1.92	1,882,464	1.74
再評価に係る繰延税金資産 11			726	0.00	726	0.00
連結調整勘定	5,446	0.01	19,031	0.02	18,518	0.02
支払承諾見返	3,601,158	3.35	3,453,755	3.31	3,625,047	3.36
貸倒引当金	1,163,469	1.08	2,049,472	1.96	2,159,649	2.00
資産の部合計	107,502,027	100.00	104,396,997	100.00	108,005,001	100.00

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(金額単位 百万円)

科 目	連結会計期間別	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
預 渡 性 預 金	8	60,533,175	56.31	61,438,332	58.85	64,985,976	60.17
コールマネー及び売渡手形	8	11,291,895	10.50	4,846,529	4.64	6,662,097	6.17
売 現 先 勘 定	8	8,541,814	7.95	12,739,570	12.20	10,775,484	9.98
債券貸借取引受入担保金	8	1,808,365	1.68	1,946,489	1.86	1,468,504	1.36
コマースナル・ペーパー				3,842,595	3.68		
特 定 取 引 負 債	8	1,274,071	1.19	185,500	0.18	1,167,500	1.08
借 用 金	8,13	2,163,173	2.01	2,599,491	2.49	2,331,500	2.16
外 国 為 替		2,938,927	2.73	2,721,278	2.61	2,889,907	2.67
社 債	14	251,403	0.23	438,643	0.42	299,610	0.28
転 換 社 債		3,398,674	3.16	3,582,598	3.43	3,505,820	3.24
債券貸付取引担保金	8	1,106	0.00			1,106	0.00
そ の 他 負 債	8,10	3,906,531	3.63	2,645,968	2.54	3,174,799	2.94
賞 与 引 当 金		2,943,028	2.74	2,645,968	2.54	2,861,669	2.65
退 職 給 付 引 当 金		22,385	0.02	21,216	0.02	21,606	0.02
債 権 売 却 損 失 引 当 金		180,457	0.17	148,116	0.14	147,972	0.14
特 別 法 上 の 引 当 金		126,538	0.12	47,190	0.05	86,371	0.08
繰 延 税 金 負 債		637	0.00	255	0.00	336	0.00
再評価に係る繰延税金負債	11	53,352	0.05	34,507	0.03	39,206	0.03
支 払 承 諾	8	145,229	0.14	62,693	0.06	64,015	0.06
負 債 の 部 合 計		3,601,158	3.35	3,453,755	3.31	3,625,047	3.36
少 数 株 主 持 分		103,181,928	95.98	100,754,733	96.51	104,108,534	96.39
資 本 金		967,934	0.90	952,253	0.91	983,847	0.91
資 本 準 備 金	15	1,326,746	1.24			1,326,746	1.23
再 評 価 差 額 金	11	1,684,361	1.57			1,326,758	1.23
連 結 剰 余 金	15	230,153	0.21			121,244	0.11
その他有価証券評価差額金		541,424	0.50			475,357	0.44
為 替 換 算 調 整 勘 定		394,819	0.37			304,837	0.28
計		18,479	0.02			15,174	0.01
自 己 株 式		3,369,386	3.13			2,930,095	2.72
子会社の所有する親会社株式		33	0.00			283	0.00
資 本 の 部 合 計		17,189	0.01			17,191	0.02
資 本 金		3,352,163	3.12			2,912,619	2.70
資 本 剰 余 金				1,326,746	1.27		
利 益 剰 余 金				1,683,896	1.61		
土 地 再 評 価 差 額 金	11			138,823	0.13		
その他有価証券評価差額金				117,957	0.12		
為 替 換 算 調 整 勘 定				512,407	0.49		
自 己 株 式				53,754	0.05		
資 本 の 部 合 計				11,250	0.01		
負債、少数株主持分及び資本の部合計				2,690,010	2.58		
		107,502,027	100.00	104,396,997	100.00	108,005,001	100.00

中間連結損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	1,801,802	100.00	1,762,535	100.00	3,779,702	100.00
資金運用収益 (うち貸出金利息) (うち有価証券利息配当金)	1,067,744 (731,458) (147,883)		954,856 (639,943) (140,090)		2,176,685 (1,420,950) (318,508)	
役務取引等収益	189,936		204,619		387,280	
特定取引収益	73,656		110,534		129,450	
その他業務収益	394,199		444,096		845,583	
その他経常収益 1	76,266		48,429		240,702	
経 常 費 用	1,687,351	93.65	1,612,679	91.50	4,360,330	115.36
資金調達費用 (うち預金利息)	393,013 (193,420)		220,912 (83,905)		726,901 (331,670)	
役務取引等費用	36,388		42,195		67,747	
特定取引費用			718		17	
その他業務費用	321,415		333,888		666,651	
営業経費 2	468,382		446,103		935,553	
その他経常費用 3	468,151		568,862		1,963,458	
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	114,450	6.35	149,856	8.50	580,628	15.36
特 別 利 益 4	5,866	0.33	2,942	0.17	29,428	0.78
特 別 損 失 5	21,652	1.20	42,448	2.41	53,138	1.41
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前当期純損失)	98,665	5.48	110,349	6.26	604,338	15.99
法人税、住民税及び事業税	37,746	2.10	26,700	1.51	101,860	2.69
法人税等調整額	3,605	0.20	10,333	0.59	289,305	7.65
少数株主利益	23,116	1.28	18,170	1.03	46,993	1.24
中間(当期)純利益 (は当期純損失)	34,196	1.90	55,145	3.13	463,887	12.27

中間連結剰余金計算書

(金額単位 百万円)

連結会計期間別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	319,924		319,924
連結剰余金増加高	309,864		741,468
再評価差額金の取崩に伴う剰余金増加高			60,132
合併に伴う剰余金増加高	296,313		309,177
連結子会社の合併に伴う剰余金増加高	1,786		2,778
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	10,936		10,936
持分法適用会社の増加に伴う剰余金増加高	828		828
資本準備金の取崩に伴う剰余金増加高			357,614
連結剰余金減少高	122,561		122,148
配 当 金	11,199		11,199
連結子会社の合併に伴う剰余金減少高	4,465		4,465
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	106,479		106,479
持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高	3		3
再評価差額金の取崩に伴う剰余金減少高	413		
中間(当期)純利益 (は当期純損失)	34,196		463,887
連結剰余金中間期末(期末)残高	541,424		475,357
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		1,684,373	
資本準備金期首残高		1,326,758	
その他資本剰余金期首残高		357,614	
資本剰余金減少高		476	
自己株式処分差損		476	
資本剰余金中間期末残高		1,683,896	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		117,743	
利益剰余金増加高		58,431	
中間純利益		55,145	
土地再評価差額金の取崩に伴う増加高		3,283	
連結子会社の合併に伴う増加高		3	
利益剰余金減少高		37,351	
配 当 金		37,349	
連結子会社の減少に伴う減少高		2	
利益剰余金中間期末残高		138,823	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

連結会計期間別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	前連結会計年度 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前当期純損失)	98,665	110,349	604,338
動産不動産等減価償却費	46,712	44,208	96,374
リース資産減価償却費	153,718	149,071	306,044
連結調整勘定償却額	1,827	2,773	4,806
持分法による投資損益()	364	2,807	2,964
貸倒引当金の増加額	104,836	109,670	884,174
債権売却損失引当金の増加額	18,728	39,180	58,895
賞与引当金の増加額	22,385	402	21,606
退職給付引当金の増加額	9,984	147	42,469
資金運用収益	1,067,744	954,856	2,176,685
資金調達費用	393,013	220,912	726,901
有価証券関係損益()	17,951	107,763	64,057
金銭の信託の運用損益()	349	3,703	56
為替差損益()	9,313	154,537	160,717
動産不動産処分損益()	8,309	11,034	23,052
リース資産処分損益()	885	2,020	995
営業譲渡益	5,000		5,000
特定取引資産の純増()減	727,177	216,670	757,328
特定取引負債の純増減()	880,170	321,258	1,030,514
貸出金の純増()減	658,132	1,008,160	1,794,503
預金の純増減()	2,512,450	3,532,384	1,887,932
譲渡性預金の純増減()	355,050	1,813,399	4,989,141
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	430,281	71,036	456,519
有利息預け金の純増()減	1,525,833	2,294,589	2,018,942
コールローン等の純増()減	2,113,527	1,071,737	1,904,425
債券借入取引担保金の純増()減	223,111		2,196,808
債券貸借取引支払保証金の純増()減		834,028	
コールマネー等の純増減()	4,881,493	2,490,237	3,020,667
コマニシャル・ペーパーの純増減()	462,749	982,000	569,827
債券貸付取引担保金の純増減()	984,252		1,715,984
債券貸借取引受入担保金の純増減()		667,795	

(金額単位 百万円)

科 目	連結会計期間別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
外国為替(資産)の純増()減		93,962	129,163	56,299
外国為替(負債)の純増減()		655	139,635	48,749
普通社債の発行・償還による純増減()		200,293	182,702	359,901
資金運用による収入		1,154,603	1,049,827	2,342,208
資金調達による支出		475,110	243,453	829,888
その他の		753,281	171,533	1,070,901
小 計		5,666,480	2,599,937	5,327,304
法人税等の支払額		31,808	37,447	54,205
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,698,288	2,562,490	5,381,510
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		20,323,863	27,644,498	39,722,661
有価証券の売却による収入		16,412,440	20,817,747	32,828,672
有価証券の償還による収入		9,595,326	4,256,509	12,828,207
金銭の信託の増加による支出		1,677	14,621	5,011
金銭の信託の減少による収入		8,653	4,026	42,663
動産不動産の取得による支出		24,814	30,911	73,354
動産不動産の売却による収入		4,469	28,219	134,704
リース資産の取得による支出		182,574	162,426	342,964
リース資産の売却による収入		17,289	14,875	37,736
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		599	3,924	599
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入			53	416
営業譲渡による収入		5,000		5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,509,649	2,734,949	5,732,808
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入		45,000	117,000	128,000
劣後特約付借入金の返済による支出		146,000	204,500	278,000
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入		151,000		201,198
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入			152,687	
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出		89,045		262,361
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出			226,871	
配当金支払額		11,084	37,313	11,101

(金額単位 百万円)

科 目	連結会計期間別	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
合併交付金支払額		17,834		17,839
少数株主からの払込みによる収入			220	9,000
少数株主への配当金支払額		22,153	25,147	39,064
自己株式の取得による支出		8,288	3,588	8,539
自己株式の売却による収入		8,286	4,968	8,286
子会社の所有する親会社 株式の売却による収入		1,607		1,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		88,511	222,546	268,813
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,320	2,325	3,595
現金及び現金同等物の増加額 (は現金及び現金同等物の減少額)		278,471	397,329	86,079
現金及び現金同等物の期首残高		868,132	2,128,742	868,132
合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額		1,075,527		1,075,527
連結子会社の合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額		2,401	0	2,544
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		96,459		96,459
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,764,049	1,731,413	2,128,742

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 155社 主要な会社名 株式会社みなと銀行 株式会社関西銀行 Manufacturers Bank 三井住友リース株式会社 三井住友カード株式会社 エスエムビーシーキャピタル株式会社 エスエムビーシーファイナンス株式会社 さくらフレンド証券株式会社 株式会社日本総合研究所 SMBC Capital Markets, Inc. なお、株式会社みなと銀行他72社は株式会社さくら銀行との合併により、三生信用保証株式会社他1社は株式の取得等により当中間連結会計期間から連結子会社としております。また、泉センターサービス株式会社他3社は合併に伴う清算により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 SBCS Co., Ltd. 子会社エス・ビー・エル・マネイジメント株式会社他106社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。 また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 147社 主要な会社名 株式会社みなと銀行 株式会社関西銀行 Manufacturers Bank 三井住友リース株式会社 三井住友カード株式会社 エスエムビーシーキャピタル株式会社 エスエムビーシーファイナンス株式会社 さくらフレンド証券株式会社 株式会社日本総合研究所 SMBC Capital Markets, Inc. なお、フィナンシャル・リンク株式会社、マツダオートリース株式会社は株式取得により、エスエムビーシーパーソナルサポート株式会社他3社は新規設立により当中間連結会計期間から連結子会社としております。また、Sakura Trust International Limited他1社は清算により、エス・ビー・オートサービス株式会社は売却により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 SBCS Co., Ltd. 子会社エス・ビー・エル・マネイジメント株式会社他116社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。 また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 144社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 株式会社さくら銀行との合併により、株式会社みなと銀行他72社を連結子会社といたしました。また、三生信用保証株式会社他4社は株式の取得等により、当連結会計年度より連結子会社としております。 さくら証券株式会社他17社は清算等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 SBCS Co., Ltd. 子会社エス・ビー・エル・マネイジメント株式会社他111社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。 また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 5社 主要な会社名 SBCS Co., Ltd. SBCS Co., Ltd.他4社は、株式会社さくら銀行との合併により持分法適用の子会社としております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 5社 主要な会社名 SBCS Co., Ltd.</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 5社 主要な会社名 SBCS Co., Ltd. SBCS Co., Ltd.他4社は、株式会社さくら銀行との合併により、当連結会計年度より持分法適用の子会社としております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(2) 持分法適用の関連会社 35社</p> <p>主要な会社名 大和証券エスエムビーシー株式会社 株式会社クオーク なお、ソニー銀行株式会社 他1社は株式の取得等により、Bangkok SMBC Leasing Co., Ltd.他4社は株式会社さくら銀行との合併等により、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社といたしました。</p> <p>持分法適用の関連会社であったDaiwa Securities SMBC Capital Markets Europe Investment Services(Jersey) Ltd.(旧会社名Daiwa Securities SB Capital Markets Europe Investment Services(Jersey) Ltd.)は、清算により関連会社でなくなったため持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 子会社エス・ビー・エル・マネイジメント株式会社他106社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第7条第1項ただし書第2号により、持分法非適用にしております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 主要な会社名 Daiwa SB Investments (USA)Ltd.</p> <p>持分法非適用の非連結子会社、関連会社の間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社 33社</p> <p>主要な会社名 大和証券エスエムビーシー株式会社 株式会社クオーク</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 子会社エス・ビー・エル・マネイジメント株式会社他116社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第7条第1項ただし書第2号により、持分法非適用にしております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 主要な会社名 Daiwa SB Investments (USA)Ltd.</p> <p>持分法非適用の非連結子会社、関連会社の間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社 33社</p> <p>主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>ソニー銀行株式会社他1社は株式の取得等により、BSL Leasing Company, Ltd.(旧会社名Bangkok SMBC Leasing Co.,Ltd.)他4社は株式会社さくら銀行との合併等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社といたしました。</p> <p>持分法適用の関連会社であったDaiwa Securities SMBC Capital Markets Europe Investment Services (Jersey) Ltd.(旧会社名Daiwa Securities SB Capital Markets Europe Investment Services (Jersey) Ltd.)他2社は、清算により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 子会社エス・ビー・エル・マネイジメント株式会社他111社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項ただし書第2号により、持分法非適用にしております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 主要な会社名 Daiwa SB Investments (USA)Ltd.</p> <p>持分法非適用の非連結子会社、関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)																														
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>3月末日</td><td>5社</td></tr> <tr><td>4月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>6月末日</td><td>60社</td></tr> <tr><td>7月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>9月末日</td><td>88社</td></tr> </table> <p>(2) 3月末日を中間決算日とする連結子会社は、9月末日現在、4月末日を中間決算日とする連結子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	3月末日	5社	4月末日	1社	6月末日	60社	7月末日	1社	9月末日	88社	<p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>3月末日</td><td>5社</td></tr> <tr><td>4月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>6月末日</td><td>56社</td></tr> <tr><td>7月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>9月末日</td><td>84社</td></tr> </table> <p>(2) 3月末日を中間決算日とする連結子会社は、9月末日現在、4月末日を中間決算日とする連結子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	3月末日	5社	4月末日	1社	6月末日	56社	7月末日	1社	9月末日	84社	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>9月末日</td><td>5社</td></tr> <tr><td>10月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>12月末日</td><td>54社</td></tr> <tr><td>1月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>3月末日</td><td>83社</td></tr> </table> <p>当連結会計年度より、海外連結子会社1社において、決算日を従来の1月末日から3月末日へ変更しているため、連結財務諸表上、同社の損益は平成13年2月1日から平成14年3月31日までの14カ月となっております。なお、当該変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 9月末日を決算日とする連結子会社は3月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	9月末日	5社	10月末日	1社	12月末日	54社	1月末日	1社	3月末日	83社
3月末日	5社																																
4月末日	1社																																
6月末日	60社																																
7月末日	1社																																
9月末日	88社																																
3月末日	5社																																
4月末日	1社																																
6月末日	56社																																
7月末日	1社																																
9月末日	84社																																
9月末日	5社																																
10月末日	1社																																
12月末日	54社																																
1月末日	1社																																
3月末日	83社																																
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。</p>																														

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
	<p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>		<p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は上記(1)及び(2)と同じ方法により行っております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社においては、現地の会計基準に従って処理しております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>(イ) 動産不動産及びリース資産 当行の動産不動産の減価償却は、定額法(ただし、動産については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 7年～50年 動 産 3年～20年</p> <p>連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により、リース資産については、主にリース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。</p> <p>(ロ) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産及びリース資産</p> <p>同 左</p> <p>ソフトウェア</p> <p>同 左</p>	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産及びリース資産</p> <p>当行の動産不動産の減価償却は、定額法(ただし、動産については定率法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 7年～50年 動 産 3年～20年</p> <p>連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により、リース資産については、主にリース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。</p> <p>ソフトウェア</p> <p>同 左</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,038,535百万円であります。</p>	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,768,046百万円であります。</p>	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,824,274百万円であります。</p>
	(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。	(6) 賞与引当金の計上基準 同 左	(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金(前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異 発生した連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金(前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金(前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
	<p>(8) 債権売却損失引当金の計上基準</p> <p>株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p>	<p>(8) 債権売却損失引当金の計上基準</p> <p>同 左</p>	<p>(8) 債権売却損失引当金の計上基準</p> <p>同 左</p>
	<p>(9) 特別法上の引当金の計上基準</p> <p>特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金18百万円及び証券取引責任準備金618百万円であり、次のとおり計上しております。</p> <p>(イ) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(ロ) 証券取引責任準備金 国内連結子会社は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(9) 特別法上の引当金の計上基準</p> <p>特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金18百万円及び証券取引責任準備金237百万円であり、次のとおり計上しております。</p> <p>金融先物取引責任準備金</p> <p>同 左</p> <p>証券取引責任準備金</p> <p>同 左</p>	<p>(9) 特別法上の引当金の計上基準</p> <p>特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金18百万円及び証券取引責任準備金318百万円であり、次のとおり計上しております。</p> <p>金融先物取引責任準備金</p> <p>同 左</p> <p>証券取引責任準備金</p> <p>同 左</p>
	<p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。</p>	<p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>同 左</p>	<p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>
	<p>(11) リース取引の処理方法</p> <p>当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(11) リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>	<p>(11) リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(12)リース取引等に関する収益及び費用の計上基準</p> <p>(イ)リース取引のリース料収入の計上方法 主に、リース期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(ロ)割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法 主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。</p>	<p>(12)リース取引等に関する収益及び費用の計上基準</p> <p>リース取引のリース料収入の計上方法</p> <p>同 左</p> <p>割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法</p> <p>同 左</p>	<p>(12)リース取引等に関する収益及び費用の計上基準</p> <p>リース取引のリース料収入の計上方法</p> <p>同 左</p> <p>割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法</p> <p>同 左</p>
	<p>(13)重要なヘッジ会計の方法 当行はヘッジ会計の方法として、「リスク調整アプローチ」を適用しております。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金、預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの一手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められた要件を満たす方法であります。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証することにより評価しております。また、会計処理方法としては、繰延ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>なお、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部の海外拠点におけるヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。</p> <p>また、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。なお、国内リース連結子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)に定められた処理を行っております。</p>	<p>(13)重要なヘッジ会計の方法 当行はヘッジ会計の方法として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、「リスク調整アプローチ」を適用しております。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金、預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの一手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められた要件を満たす方法であります。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証することにより評価しております。また、会計処理方法としては、繰延ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>なお、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部のヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。</p> <p>また、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。なお、国内リース連結子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)に定められた処理を行っております。</p>	<p>(13)重要なヘッジ会計の方法 当行はヘッジ会計の方法として、「リスク調整アプローチ」を適用しております。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金、預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの一手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められた要件を満たす方法であります。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証することにより評価しております。また、会計処理方法としては、繰延ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>なお、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部のヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。</p> <p>また、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。なお、国内リース連結子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)に定められた処理を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
	(14)消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(14)消費税等の会計処理 同 左	(14)消費税等の会計処理 同 左
	(15)税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び国内連結子会社の決算期において予定している利益処分方式による海外投資等損失準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	(15)税効果会計に関する事項 同 左	
5. (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金及び無利息預け金であります。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金及び無利息預け金であります。

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「其他負債」に含めて表示しておりました「債券貸付取引担保金」を、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「其他負債」に含まれている「債券貸付取引担保金」は2,520,615百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「動産不動産減価償却費」(当中間連結会計期間28,992百万円)及び「その他」に含まれておりました「其他資産減価償却費」(当中間連結会計期間17,719百万円)を、当中間連結会計期間においては「動産不動産等減価償却費」に含めて開示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年内閣府令第63号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前中間連結会計期間において「其他資産」に含めて表示していた「債券借入取引担保金」は、当中間連結会計期間より「債券貸借取引支払保証金」として区分掲記しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「其他資産」は2,186,491百万円減少し、「債券貸借取引支払保証金」は同額増加しております。また、前中間連結会計期間における「債券貸付取引担保金」は、当中間連結会計期間より「債券貸借取引受入担保金」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年内閣府令第63号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(1) 前中間連結会計期間における「債券借入取引担保金の純増()減」、「債券貸付取引担保金の純増減()」は、当中間連結会計期間から、それぞれ「債券貸借取引支払保証金の純増()減」、「債券貸借取引受入担保金の純増減()」として記載しております。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間における「劣後特約付社債・転換社債の発行による収入」、「劣後特約付社債・転換社債の償還による支出」は、当中間連結会計期間から、それぞれ「劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入」、「劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出」として記載しております。</p>

(追加情報)

<p>前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)</p>
<p>1. 金融商品会計 金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当中間連結会計期間から次のとおり処理しております。</p> <p>(1) 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受入れている有価証券については、従来、その他資産中の「保管有価証券等」と、その他負債中の「借入商品債券」または「借入有価証券」にそれぞれ両建て計上しておりましたが、資産及び負債にそれぞれ計上しない取扱いに変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、その他資産及びその他負債は、それぞれ1,283,943百万円減少しております。</p> <p>(2) その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。この結果、「有価証券」及び「金銭の信託」が合計で645,402百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」が394,819百万円計上されております。</p>	<p>1. 外貨建取引等会計処理基準 当行及び国内銀行連結子会社は、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号。以下「旧報告」という。)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき旧報告が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。</p> <p>外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、金融商品会計基準に規定する包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、「資金関連スワップ取引」及び「インターナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、中間連結貸借対照表上、相殺表示しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> <p>この変更による中間連結財務諸表への影響は軽微であります。</p>	<p>1. 金融商品会計 金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。</p> <p>(1) 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券については、従来、その他資産中の「保管有価証券等」と、その他負債中の「借入商品債券」にそれぞれ両建て計上しておりましたが、資産及び負債にそれぞれ計上しない取扱いに変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、その他資産及びその他負債は、それぞれ3,098,200百万円減少しております。</p> <p>なお、上記の追加情報に係るセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(2) その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。この結果、「有価証券」、「金銭の信託」及び「買入金銭債権」が合計で499,280百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」が304,837百万円計上されております。</p> <p>なお、上記の追加情報に係るセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)</p>
<p>2. 外貨建取引等会計処理基準 当行及び国内銀行連結子会社は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の間接連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> <p>この変更による中間連結財務諸表への影響は軽微であります。</p>	<p>2. 自己株式及び法定準備金取崩等会計基準 当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日)を適用しております。</p> <p>これにより、中間連結貸借対照表上、「有価証券」は826百万円減少し、「資本の部」は3,709百万円増加し、「少数株主持分」は4,536百万円減少しております。</p> <p>なお、中間連結損益計算書に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>また、中間連結キャッシュ・フロー計算書において、従来区分掲記しておりました「子会社の所有する親会社株式の売却による収入」(当中間連結会計期間4,968百万円)は当中間連結会計期間より「自己株式の売却による収入」に含めております。</p>	<p>2. 外貨建取引等会計処理基準 当行及び国内銀行連結子会社は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> <p>この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>3. 賞与引当金の表示方法</p> <p>従業員賞与の未払計上額については、中間連結貸借対照表上、従来「その他負債」中の未払費用に計上していましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 No.15)により、当中間連結会計期間から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、その他負債が22,385百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。</p> <p>また、この変更に伴い、従来中間連結キャッシュ・フロー計算書上、「その他」に含めて表示しておりました従業員賞与の未払計上額の増減について、当中間連結会計期間から「賞与引当金の増加額」として表示しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、「その他」が22,385百万円減少し、「賞与引当金の増加額」が同額増加しております。</p>		<p>3. 賞与引当金の表示方法</p> <p>従業員賞与の未払計上額については、連結貸借対照表上、従来「その他負債」中の未払費用に計上していましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 No.15)により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、「その他負債」が21,606百万円減少し、「賞与引当金」が同額増加しております。</p> <p>また、この変更に伴い、従来連結キャッシュ・フロー計算書上、「その他」に含めて表示しておりました従業員賞与の未払計上額の増減について、当連結会計年度から「賞与引当金の増加額」として表示しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、「その他」が21,606百万円減少し、「賞与引当金の増加額」が同額増加しております。</p> <p>4. 外形標準課税に係る事業税</p> <p>東京都に係る事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)(以下、「都条例」という)が施行されたことに伴い、従来所得から業務粗利益に変更になりました。</p> <p>平成12年10月18日、当行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金16,633百万円及び損害賠償金200百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は、判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		<p>このように当行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたとということではありません。都条例施行に伴い、東京都に係る事業税については、前連結会計年度が8,100百万円(株式会社さくら銀行が平成13年3月期に計上した金額との合計で16,833百万円)、当連結会計年度が19,862百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ前連結会計年度は経常利益が同額減少し、当連結会計年度は経常損失が同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。この損益影響により、純資産額は21,694百万円減少しております。また、都条例施行により、東京都に係る事業税は税効果会計の計算に含まれないこととなるため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は96,420百万円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」は3,694百万円減少しており、これらにより純資産額は92,726百万円減少しております。</p> <p>また、大阪府に係る事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)(以下、「府条例」という)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。</p> <p>平成14年4月4日、当行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)
		<p>このように当行は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理については、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。府条例施行に伴い、大阪府に係る事業税については、10,137百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失は同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。この損益影響により、純資産額は5,478百万円減少しております。また、府条例施行により、大阪府に係る事業税は税効果会計の計算に含まれないこととなるため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は46,396百万円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」は1,798百万円減少しており、これらにより純資産額は44,597百万円減少しております。</p> <p>なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成14年大阪府条例第77号)(以下、「改正府条例」)が施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度より適用されることとなりました。これにより、当連結会計年度に係る大阪府に対する事業税については、改正府条例附則2の適用を受け、当行の場合、外形標準課税基準と所得基準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例ならびに改正府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式181,701百万円及び出資金983百万円を含んでおります。</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に999百万円含まれております。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に1,665百万円含まれております。</p> <p>無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は1,833,377百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは187,102百万円であります。また、使用貸借又は賃貸借契約により受け入れている有価証券については、担保の差入等を行なうことがあります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は248,680百万円、延滞債権額は2,294,807百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>	<p>1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式187,006百万円及び出資金1,691百万円を含んでおります。</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に999百万円含まれております。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に301百万円含まれております。</p> <p>無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は2,190,151百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは107,709百万円であります。また、使用貸借又は賃貸借契約により受け入れている有価証券については、担保の差入等を行なうことがあります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は249,899百万円、延滞債権額は3,116,433百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>	<p>1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式186,268百万円及び出資金1,669百万円を含んでおります。</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に999百万円含まれております。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に827百万円含まれております。</p> <p>無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は3,534,532百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは533,241百万円であります。また、使用貸借又は賃貸借契約により受け入れている有価証券については、担保の差入等を行なうことがあります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は227,484百万円、延滞債権額は3,599,750百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>

前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																																																										
<p>4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は124,521百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,114,939百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,782,947百万円であります。</p> <p>なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等の額面金額は1,249,030百万円であります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金預け金</td><td>57,484百万円</td></tr> <tr><td>特定取引資産</td><td>920,433百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>9,695,256百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>1,728,781百万円</td></tr> <tr><td>その他資産 (延払資産等)</td><td>1,499百万円</td></tr> <tr><td>動産不動産</td><td>554百万円</td></tr> <tr><td>担保資産に対応する債務</td><td></td></tr> <tr><td>預金</td><td>4,978百万円</td></tr> <tr><td>コールマネー及び 売渡手形</td><td>6,104,400百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>1,760,368百万円</td></tr> <tr><td>特定取引負債</td><td>46,349百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>139,906百万円</td></tr> <tr><td>債券貸付取引 担保金</td><td>3,287,729百万円</td></tr> <tr><td>その他負債</td><td>9,422百万円</td></tr> <tr><td>支払承諾</td><td>49,312百万円</td></tr> </table>	現金預け金	57,484百万円	特定取引資産	920,433百万円	有価証券	9,695,256百万円	貸出金	1,728,781百万円	その他資産 (延払資産等)	1,499百万円	動産不動産	554百万円	担保資産に対応する債務		預金	4,978百万円	コールマネー及び 売渡手形	6,104,400百万円	売現先勘定	1,760,368百万円	特定取引負債	46,349百万円	借入金	139,906百万円	債券貸付取引 担保金	3,287,729百万円	その他負債	9,422百万円	支払承諾	49,312百万円	<p>4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は109,388百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,759,599百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,235,319百万円であります。</p> <p>なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,020,775百万円であります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金預け金</td><td>63,895百万円</td></tr> <tr><td>特定取引資産</td><td>562,181百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>13,180,902百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>3,880,182百万円</td></tr> <tr><td>その他資産 (延払資産等)</td><td>1,316百万円</td></tr> <tr><td>動産不動産</td><td>541百万円</td></tr> <tr><td>担保資産に対応する債務</td><td></td></tr> <tr><td>預金</td><td>12,187百万円</td></tr> <tr><td>コールマネー及び 売渡手形</td><td>11,448,400百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>1,931,859百万円</td></tr> <tr><td>債券貸借取引受入 担保金</td><td>3,584,093百万円</td></tr> <tr><td>特定取引負債</td><td>87,964百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>81,254百万円</td></tr> <tr><td>その他負債</td><td>11,095百万円</td></tr> <tr><td>支払承諾</td><td>41,946百万円</td></tr> </table>	現金預け金	63,895百万円	特定取引資産	562,181百万円	有価証券	13,180,902百万円	貸出金	3,880,182百万円	その他資産 (延払資産等)	1,316百万円	動産不動産	541百万円	担保資産に対応する債務		預金	12,187百万円	コールマネー及び 売渡手形	11,448,400百万円	売現先勘定	1,931,859百万円	債券貸借取引受入 担保金	3,584,093百万円	特定取引負債	87,964百万円	借入金	81,254百万円	その他負債	11,095百万円	支払承諾	41,946百万円	<p>4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は102,762百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,554,371百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,484,367百万円であります。</p> <p>なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、1,300,264百万円あります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金預け金</td><td>63,325百万円</td></tr> <tr><td>特定取引資産</td><td>621,047百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>9,062,227百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>3,239,033百万円</td></tr> <tr><td>その他資産 (延払資産等)</td><td>1,311百万円</td></tr> <tr><td>動産不動産</td><td>547百万円</td></tr> <tr><td>担保資産に対応する債務</td><td></td></tr> <tr><td>預金</td><td>9,621百万円</td></tr> <tr><td>コールマネー及び 売渡手形</td><td>8,394,800百万円</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>1,118,531百万円</td></tr> <tr><td>特定取引負債</td><td>39,986百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>117,463百万円</td></tr> <tr><td>債券貸付取引 担保金</td><td>2,517,123百万円</td></tr> <tr><td>その他負債</td><td>10,888百万円</td></tr> <tr><td>支払承諾</td><td>45,571百万円</td></tr> </table>	現金預け金	63,325百万円	特定取引資産	621,047百万円	有価証券	9,062,227百万円	貸出金	3,239,033百万円	その他資産 (延払資産等)	1,311百万円	動産不動産	547百万円	担保資産に対応する債務		預金	9,621百万円	コールマネー及び 売渡手形	8,394,800百万円	売現先勘定	1,118,531百万円	特定取引負債	39,986百万円	借入金	117,463百万円	債券貸付取引 担保金	2,517,123百万円	その他負債	10,888百万円	支払承諾	45,571百万円
現金預け金	57,484百万円																																																																																											
特定取引資産	920,433百万円																																																																																											
有価証券	9,695,256百万円																																																																																											
貸出金	1,728,781百万円																																																																																											
その他資産 (延払資産等)	1,499百万円																																																																																											
動産不動産	554百万円																																																																																											
担保資産に対応する債務																																																																																												
預金	4,978百万円																																																																																											
コールマネー及び 売渡手形	6,104,400百万円																																																																																											
売現先勘定	1,760,368百万円																																																																																											
特定取引負債	46,349百万円																																																																																											
借入金	139,906百万円																																																																																											
債券貸付取引 担保金	3,287,729百万円																																																																																											
その他負債	9,422百万円																																																																																											
支払承諾	49,312百万円																																																																																											
現金預け金	63,895百万円																																																																																											
特定取引資産	562,181百万円																																																																																											
有価証券	13,180,902百万円																																																																																											
貸出金	3,880,182百万円																																																																																											
その他資産 (延払資産等)	1,316百万円																																																																																											
動産不動産	541百万円																																																																																											
担保資産に対応する債務																																																																																												
預金	12,187百万円																																																																																											
コールマネー及び 売渡手形	11,448,400百万円																																																																																											
売現先勘定	1,931,859百万円																																																																																											
債券貸借取引受入 担保金	3,584,093百万円																																																																																											
特定取引負債	87,964百万円																																																																																											
借入金	81,254百万円																																																																																											
その他負債	11,095百万円																																																																																											
支払承諾	41,946百万円																																																																																											
現金預け金	63,325百万円																																																																																											
特定取引資産	621,047百万円																																																																																											
有価証券	9,062,227百万円																																																																																											
貸出金	3,239,033百万円																																																																																											
その他資産 (延払資産等)	1,311百万円																																																																																											
動産不動産	547百万円																																																																																											
担保資産に対応する債務																																																																																												
預金	9,621百万円																																																																																											
コールマネー及び 売渡手形	8,394,800百万円																																																																																											
売現先勘定	1,118,531百万円																																																																																											
特定取引負債	39,986百万円																																																																																											
借入金	117,463百万円																																																																																											
債券貸付取引 担保金	2,517,123百万円																																																																																											
その他負債	10,888百万円																																																																																											
支払承諾	45,571百万円																																																																																											

前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金39,415百万円、特定取引資産2,566百万円、有価証券1,646,046百万円及び貸出金859,447百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は120,305百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は38,638百万円であります。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、24,996,885百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが、22,656,823百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これら契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金59,335百万円、特定取引資産171百万円、有価証券1,341,402百万円及び貸出金1,702,156百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は118,734百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は13,398百万円であります。</p> <p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は53,829百万円あります。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、30,213,119百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが、27,817,213百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これら契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金101,722百万円、特定取引資産296百万円、有価証券2,880,100百万円及び貸出金58,095百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は125,258百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は20,984百万円であります。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、27,038,063百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが24,508,364百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これら契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>

前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,038,497百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,193,746百万円であります。</p> <p>11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行及び一部の連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 当行 平成10年3月31日 一部の連結子会社 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 当行 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価額に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。</p> <p>一部の連結子会社 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。</p>	<p>10. 繰延ヘッジ会計を適用したヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,145,365百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,283,116百万円であります。</p> <p>11. 当行は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、同法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」又は「再評価に係る繰延税金負債」としてそれぞれ資産の部又は負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 当行 平成10年3月31日及び 平成14年3月31日 一部の連結子会社 平成11年3月31日、 平成14年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 当行 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。</p> <p>一部の連結子会社 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。</p>	<p>10. 繰延ヘッジ会計を適用したヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,071,749百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,156,384百万円であります。</p> <p>11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行及び一部の連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 当行 平成10年3月31日 一部の連結子会社 平成11年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 当行 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。</p> <p>一部の連結子会社 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。</p>

前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)								
		<p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より91,507百万円下回っております。</p> <p>また、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当行はエスエムビーシー資産管理サービス株式会社との合併により引継いだ事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」から控除し、当該評価差額から当該税金相当額を控除した金額を「再評価差額金」から控除しており、一部の連結子会社は事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該評価差額から当該税金相当額を控除した金額を「再評価差額金」から控除しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額</p> <table data-bbox="1085 1139 1404 1232"> <tr> <td>当行</td> <td>248,659百万円</td> </tr> <tr> <td>一部の連結子会社</td> <td>4,280百万円</td> </tr> </table> <p>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額</p> <table data-bbox="1085 1284 1404 1377"> <tr> <td>当行</td> <td>169,520百万円</td> </tr> <tr> <td>一部の連結子会社</td> <td>2,541百万円</td> </tr> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>当行 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。</p> <p>一部の連結子会社 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価により算出。</p>	当行	248,659百万円	一部の連結子会社	4,280百万円	当行	169,520百万円	一部の連結子会社	2,541百万円
当行	248,659百万円									
一部の連結子会社	4,280百万円									
当行	169,520百万円									
一部の連結子会社	2,541百万円									

前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>12. 動産不動産の減価償却累計額は675,968百万円、リース資産の減価償却累計額は1,412,010百万円であります。</p> <p>13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,048,130百万円が含まれております。</p> <p>14. 社債には、劣後特約付社債1,850,604百万円が含まれております。</p>	<p>12. 動産不動産の減価償却累計額は661,729百万円、リース資産の減価償却累計額は1,404,704百万円であります。</p> <p>13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金911,954百万円が含まれております。</p> <p>14. 社債には、劣後特約付社債1,677,150百万円が含まれております。</p>	<p>12. 動産不動産の減価償却累計額は661,047百万円、リース資産の減価償却累計額は1,403,481百万円であります。</p> <p>13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,001,047百万円が含まれております。</p> <p>14. 社債には、劣後特約付社債1,780,041百万円が含まれております。</p> <p>15. 当行は、商法第289条第2項及び銀行法第18条第2項の規定に基づき、当連結会計年度中に法定準備金を取り崩しております。これに伴い、資本準備金は357,614百万円減少し、連結剰余金が同額増加しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1. その他経常収益には、株式等売却益69,854百万円を含んでおります。</p> <p>3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額116,760百万円、貸出金償却196,816百万円、株式等償却74,442百万円を含んでおります。</p> <p>4. 特別利益には、営業譲渡益5,000百万円、償却債権取立益705百万円を含んでおります。</p> <p>5. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額11,743百万円、動産不動産処分損8,456百万円を含んでおります。</p>	<p>1. その他経常収益には、株式等売却益37,123百万円を含んでおります。</p> <p>3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額173,591百万円、貸出金償却122,826百万円、株式等償却181,734百万円を含んでおります。</p> <p>4. 特別利益には、動産不動産処分益1,666百万円、償却債権取立益1,194百万円を含んでおります。</p> <p>5. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額11,732百万円、店舗の統廃合等に伴う動産不動産処分損12,701百万円及びソフトウェアの除却損11,059百万円を含んでおります。</p>	<p>1. その他経常収益には、株式等売却益191,487百万円を含んでおります。</p> <p>2. 営業経費には、研究開発費1,166百万円を含んでおります。</p> <p>3. その他経常費用には、貸出金償却391,923百万円、株式等償却148,537百万円を含んでおります。</p> <p>4. 特別利益には、子会社清算益18,381百万円、営業譲渡益5,000百万円を含んでおります。</p> <p>5. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額23,493百万円、ソフトウェア等の除却損2,166百万円を含んでおります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (金額単位 百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (金額単位 百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (金額単位 百万円)
平成13年9月30日現在	平成14年9月30日現在	平成14年3月31日現在
現金預け金勘定 5,736,255	現金預け金勘定 2,905,651	現金預け金勘定 5,632,296
有利息預け金 3,972,206	有利息預け金 1,174,238	有利息預け金 3,503,554
<hr/> 現金及び現金同等物 1,764,049 <hr/>	<hr/> 現金及び現金同等物 1,731,413 <hr/>	<hr/> 現金及び現金同等物 2,128,742 <hr/>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,257</td> <td style="text-align: right;">236</td> <td style="text-align: right;">20,494</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,205</td> <td style="text-align: right;">149</td> <td style="text-align: right;">9,355</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,052</td> <td style="text-align: right;">86</td> <td style="text-align: right;">11,138</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未經過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,666</td> <td style="text-align: right;">7,693</td> <td style="text-align: right;">11,359</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,192百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,013百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		動 産	そ の 他	合 計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	20,257	236	20,494	減価償却累計額相当額	9,205	149	9,355	中間連結会計期間末残高相当額	11,052	86	11,138		1 年 内	1 年 超	合 計		百万円	百万円	百万円		3,666	7,693	11,359	支払リース料	2,192百万円	減価償却費相当額	2,013百万円	支払利息相当額	173百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,976</td> <td style="text-align: right;">158</td> <td style="text-align: right;">17,134</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,572</td> <td style="text-align: right;">92</td> <td style="text-align: right;">7,665</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,404</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td style="text-align: right;">9,469</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未經過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,700</td> <td style="text-align: right;">6,987</td> <td style="text-align: right;">9,688</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,822百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,686百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		動 産	そ の 他	合 計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	16,976	158	17,134	減価償却累計額相当額	7,572	92	7,665	中間連結会計期間末残高相当額	9,404	65	9,469		1 年 内	1 年 超	合 計		百万円	百万円	百万円		2,700	6,987	9,688	支払リース料	1,822百万円	減価償却費相当額	1,686百万円	支払利息相当額	115百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,475</td> <td style="text-align: right;">237</td> <td style="text-align: right;">17,713</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,663</td> <td style="text-align: right;">157</td> <td style="text-align: right;">8,820</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,812</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td style="text-align: right;">8,893</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未經過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1 年 内</th> <th style="text-align: center;">1 年 超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,055</td> <td style="text-align: right;">6,130</td> <td style="text-align: right;">9,185</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,848百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 		動 産	そ の 他	合 計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	17,475	237	17,713	減価償却累計額相当額	8,663	157	8,820	年度末残高相当額	8,812	80	8,893		1 年 内	1 年 超	合 計		百万円	百万円	百万円		3,055	6,130	9,185	支払リース料	4,210百万円	減価償却費相当額	3,848百万円	支払利息相当額	325百万円
	動 産	そ の 他	合 計																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
取得価額相当額	20,257	236	20,494																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	9,205	149	9,355																																																																																																																	
中間連結会計期間末残高相当額	11,052	86	11,138																																																																																																																	
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
	3,666	7,693	11,359																																																																																																																	
支払リース料	2,192百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	2,013百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	173百万円																																																																																																																			
	動 産	そ の 他	合 計																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
取得価額相当額	16,976	158	17,134																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	7,572	92	7,665																																																																																																																	
中間連結会計期間末残高相当額	9,404	65	9,469																																																																																																																	
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
	2,700	6,987	9,688																																																																																																																	
支払リース料	1,822百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,686百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	115百万円																																																																																																																			
	動 産	そ の 他	合 計																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
取得価額相当額	17,475	237	17,713																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	8,663	157	8,820																																																																																																																	
年度末残高相当額	8,812	80	8,893																																																																																																																	
	1 年 内	1 年 超	合 計																																																																																																																	
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
	3,055	6,130	9,185																																																																																																																	
支払リース料	4,210百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	3,848百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	325百万円																																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																																																																																																																									
<p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> リース資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">動産</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 2,036,600</td> <td>274,169</td> <td>2,310,770</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 1,242,771</td> <td>141,661</td> <td>1,384,432</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高 793,829</td> <td>132,508</td> <td>926,337</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>291,153</td> <td>668,210</td> <td>959,363</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">受取リース料</td> <td style="width: 33%;">186,474百万円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>153,728百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>34,769百万円</td> <td></td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額との合計額から、これに対応するリース物件の取得価額を控除した金額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14,206</td> <td>70,073</td> <td>84,279</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,023</td> <td>4,009</td> <td>5,033</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記1.、2.に記載した貸手側の未経過リース料のうち120,641百万円を借用金等の担保に提供しております。</p>	動産	その他	合計	百万円	百万円	百万円	取得価額 2,036,600	274,169	2,310,770	減価償却累計額 1,242,771	141,661	1,384,432	中間連結会計期間末残高 793,829	132,508	926,337	1年内	1年超	合計	百万円	百万円	百万円	291,153	668,210	959,363	受取リース料	186,474百万円		減価償却費	153,728百万円		受取利息相当額	34,769百万円		1年内	1年超	合計	百万円	百万円	百万円	14,206	70,073	84,279	1年内	1年超	合計	百万円	百万円	百万円	1,023	4,009	5,033	<p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> リース資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">動産</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 2,005,781</td> <td>296,992</td> <td>2,302,774</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 1,233,096</td> <td>159,925</td> <td>1,393,022</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高 772,685</td> <td>137,066</td> <td>909,751</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>293,112</td> <td>666,670</td> <td>959,783</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">受取リース料</td> <td style="width: 33%;">183,181百万円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>147,396百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>32,846百万円</td> <td></td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額との合計額から、これに対応するリース物件の取得価額を控除した金額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20,231</td> <td>116,642</td> <td>136,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>298</td> <td>686</td> <td>984</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記1.、2.に記載した貸手側の未経過リース料のうち115,355百万円を借用金等の担保に提供しております。</p>	動産	その他	合計	百万円	百万円	百万円	取得価額 2,005,781	296,992	2,302,774	減価償却累計額 1,233,096	159,925	1,393,022	中間連結会計期間末残高 772,685	137,066	909,751	1年内	1年超	合計	百万円	百万円	百万円	293,112	666,670	959,783	受取リース料	183,181百万円		減価償却費	147,396百万円		受取利息相当額	32,846百万円		1年内	1年超	合計	百万円	百万円	百万円	20,231	116,642	136,873	1年内	1年超	合計	百万円	百万円	百万円	298	686	984	<p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> リース資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">動産</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 2,019,480</td> <td>279,759</td> <td>2,299,239</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 1,241,098</td> <td>145,377</td> <td>1,386,476</td> </tr> <tr> <td>年度末残高 778,382</td> <td>134,381</td> <td>912,763</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>286,293</td> <td>654,334</td> <td>940,628</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">受取リース料</td> <td style="width: 33%;">368,795百万円</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>305,584百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>60,569百万円</td> <td></td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額との合計額から、これに対応するリース物件の取得価額を控除した金額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20,698</td> <td>126,186</td> <td>146,885</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>366</td> <td>900</td> <td>1,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記1.、2.に記載した貸手側の未経過リース料のうち117,699百万円を借用金等の担保に提供しております。</p>	動産	その他	合計	百万円	百万円	百万円	取得価額 2,019,480	279,759	2,299,239	減価償却累計額 1,241,098	145,377	1,386,476	年度末残高 778,382	134,381	912,763	1年内	1年超	合計	百万円	百万円	百万円	286,293	654,334	940,628	受取リース料	368,795百万円		減価償却費	305,584百万円		受取利息相当額	60,569百万円		1年内	1年超	合計	百万円	百万円	百万円	20,698	126,186	146,885	1年内	1年超	合計	百万円	百万円	百万円	366	900	1,266
動産	その他	合計																																																																																																																																																									
百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																									
取得価額 2,036,600	274,169	2,310,770																																																																																																																																																									
減価償却累計額 1,242,771	141,661	1,384,432																																																																																																																																																									
中間連結会計期間末残高 793,829	132,508	926,337																																																																																																																																																									
1年内	1年超	合計																																																																																																																																																									
百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																									
291,153	668,210	959,363																																																																																																																																																									
受取リース料	186,474百万円																																																																																																																																																										
減価償却費	153,728百万円																																																																																																																																																										
受取利息相当額	34,769百万円																																																																																																																																																										
1年内	1年超	合計																																																																																																																																																									
百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																									
14,206	70,073	84,279																																																																																																																																																									
1年内	1年超	合計																																																																																																																																																									
百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																									
1,023	4,009	5,033																																																																																																																																																									
動産	その他	合計																																																																																																																																																									
百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																									
取得価額 2,005,781	296,992	2,302,774																																																																																																																																																									
減価償却累計額 1,233,096	159,925	1,393,022																																																																																																																																																									
中間連結会計期間末残高 772,685	137,066	909,751																																																																																																																																																									
1年内	1年超	合計																																																																																																																																																									
百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																									
293,112	666,670	959,783																																																																																																																																																									
受取リース料	183,181百万円																																																																																																																																																										
減価償却費	147,396百万円																																																																																																																																																										
受取利息相当額	32,846百万円																																																																																																																																																										
1年内	1年超	合計																																																																																																																																																									
百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																									
20,231	116,642	136,873																																																																																																																																																									
1年内	1年超	合計																																																																																																																																																									
百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																									
298	686	984																																																																																																																																																									
動産	その他	合計																																																																																																																																																									
百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																									
取得価額 2,019,480	279,759	2,299,239																																																																																																																																																									
減価償却累計額 1,241,098	145,377	1,386,476																																																																																																																																																									
年度末残高 778,382	134,381	912,763																																																																																																																																																									
1年内	1年超	合計																																																																																																																																																									
百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																									
286,293	654,334	940,628																																																																																																																																																									
受取リース料	368,795百万円																																																																																																																																																										
減価償却費	305,584百万円																																																																																																																																																										
受取利息相当額	60,569百万円																																																																																																																																																										
1年内	1年超	合計																																																																																																																																																									
百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																									
20,698	126,186	146,885																																																																																																																																																									
1年内	1年超	合計																																																																																																																																																									
百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																									
366	900	1,266																																																																																																																																																									

(有価証券関係)

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

1. 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	781,093	619

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)				
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	311,667	314,799	3,132	3,132	0
地 方 債	23,207	23,641	433	433	
社 債					
そ の 他	29,335	30,429	1,094	1,179	85
合 計	364,210	368,870	4,660	4,745	85

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

		当中間連結会計期間 (平成14年 9月30日現在)				
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株	式	4,710,377	3,763,121	947,255	106,545	1,053,800
債	券	12,839,812	12,905,355	65,542	73,526	7,983
	国債	11,503,124	11,548,379	45,255	47,735	2,480
	地方債	352,653	363,173	10,520	11,003	482
	社債	984,035	993,801	9,766	14,787	5,020
そ	の	4,053,273	4,099,937	46,664	63,680	17,015
合	計	21,603,463	20,768,414	835,048	243,751	1,078,800

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については主として当中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は174,429百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4. 当中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	20,817,747	136,898	59,169

6. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	5,763
その他の	14,332
その他の有価証券	
非上場外国証券	261,534
非上場債券	756,068
非上場株式(店頭売買株式を除く)	286,939
その他の	92,169

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	5,005,545	6,446,617	2,219,911	324,226
国債	4,833,201	5,070,304	1,671,857	284,684
地方債	25,100	152,511	200,245	8,524
社債	147,243	1,223,802	347,809	31,017
その他	246,553	2,951,203	651,235	375,709
合計	5,252,098	9,397,821	2,871,146	699,936

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	61,564	61,439	124	39	164
地 方 債	23,392	23,224	168		168
社 債					
そ の 他	30,015	30,593	577	743	165
合 計	114,971	115,256	284	783	498

(注) 1. 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)				
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	うち益	うち損
株 式	5,857,733	5,051,445	806,287	214,158	1,020,446
債 券	10,207,072	10,289,102	82,029	91,936	9,906
国 債	8,986,108	9,046,201	60,092	64,990	4,897
地 方 債	287,439	299,190	11,750	12,080	330
社 債	933,524	943,710	10,186	14,865	4,678
そ の 他	3,593,998	3,677,273	83,274	102,811	19,537
合 計	19,658,804	19,017,821	640,983	408,906	1,049,890

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については主として前中間連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	20,422
その他	35,226
その他の有価証券	
非上場外国証券	378,823
非上場債券	573,781
非上場株式(店頭売買株式を除く)	211,742
その他	110,167

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	986,563	15,011

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	157,807	158,223	415	493	77
地 方 債	23,330	23,089	240		240
社 債					
そ の 他	32,980	33,697	717	769	52
合 計	214,118	215,011	892	1,262	370

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	5,364,801	4,855,495	509,305	192,620	701,926
債券	11,265,202	11,301,661	36,459	58,810	22,351
国債	9,919,406	9,956,064	36,658	41,284	4,626
地方債	468,707	476,721	8,013	9,887	1,873
社債	877,088	868,875	8,212	7,638	15,851
その他	3,039,987	3,017,326	22,661	8,610	31,271
合計	19,669,991	19,174,483	495,507	260,042	755,549

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については主として前連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を前連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は114,804百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	32,067,887	321,317	95,118

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	13,080
その他の	18,246
その他の有価証券	
非上場外国証券	349,227
非上場債券	561,512
非上場株式(店頭売買株式を除く)	179,961
その他の	109,478

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	2,315,514	7,488,398	1,966,674	273,699
国債	2,179,224	6,340,438	1,324,773	269,435
地方債	25,647	130,937	342,159	1,307
社債	110,643	1,017,022	299,741	2,956
その他の	469,356	2,044,658	153,680	517,756
合計	2,784,871	9,533,057	2,120,354	791,456

(金銭の信託関係)

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	18,309	30

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額の内訳	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	26,264	25,797	467	371	838

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(金額単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額の内訳	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託	64,173	60,155	4,017	278	4,296

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,715	

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
その他の金銭の信託	33,969	30,144	3,825	135	3,960

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)
評 価 差 額	835,429
そ の 他 有 価 証 券	834,962
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	467
(+) 繰 延 税 金 資 産	319,645
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	515,784
() 少 数 株 主 持 分 相 当 額	3,989
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	611
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	512,407

(注) その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)
評 価 差 額	644,972
そ の 他 有 価 証 券	640,955
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	4,017
(+) 繰 延 税 金 資 産	246,909
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	398,063
() 少 数 株 主 持 分 相 当 額	3,517
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	273
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	394,819

(注) その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
評 価 差 額	499,280
そ の 他 有 価 証 券	495,455
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	3,825
(+) 繰 延 税 金 資 産	191,016
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	308,264
() 少 数 株 主 持 分 相 当 額	4,225
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	797
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	304,837

(注) その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	47,730,166	3,798	3,798
	金利オプション	2,716,792	120	120
店頭	金利先渡契約	23,372,432	151	151
	金利スワップ	305,873,922	162,410	162,410
	スワップオプション	2,531,030	8,681	8,681
	キヤップ	9,899,508	1,672	1,672
	フランク	778,929	2,816	2,816
	その他	268,511	2,831	2,831
合計			159,152	159,152

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している金利関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は323百万円(利益)であります。

(2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	15,871,917	47,872	47,872
	為替予約	3,337,288	2,436	2,436
	通貨オプション	11,416	294	294
	その他	992,078	5,966	5,966
合計			39,173	39,173

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している通貨関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は1,467百万円(利益)であります。

2. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	
	通貨オプション	
店頭	為替予約	37,056,131
	通貨オプション	4,899,909

(3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
取引所	株 式 指 数 先 物	1,790	7	7
	株 式 指 数 オ プ シ ョ ン			
店頭	有 価 証 券 店 頭 オ プ シ ョ ン			
	有 価 証 券 店 頭 指 数 等 ス ワ ッ プ	12,314	585	585
	そ の 他	130,616	1,754	1,754
合 計			1,176	1,176

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
取引所	債 券 先 物	264,916	77	77
	債 券 先 物 オ プ シ ョ ン			
店頭	債 券 店 頭 オ プ シ ョ ン	25,635	0	0
合 計			78	78

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	商品スワップ	31,698	471	471
	商品オプション	9,502	33	33
合計			505	505

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 商品はオイルに係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	80,159	538	538
	その他	93,644	13	13
合計			525	525

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

前中間連結会計期間(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成13年 9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	15,784,133	12,301	12,301
	金利オプション	2,071,050	74	74
店頭	金利先渡契約	10,511,217	409	409
	金利スワップ	225,489,844	38,406	38,406
	スワップオプション	2,354,919	6,084	6,084
	キヤップ	8,653,370	2,877	2,877
	フロア	1,115,479	4,701	4,701
	その他	402,087	3,620	3,620
合計			48,096	48,096

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している金利関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は2,544百万円(利益)であります。

(2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	25,097,961	49,795	49,795
	為替予約	961,549	13,461	13,461
	通貨オプション	92,163	207	207
合計			63,049	63,049

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している通貨関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は708百万円(利益)であります。

2. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	
	通貨オプション	
店頭	為替予約	46,447,828
	通貨オプション	5,587,019

(3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	17,038	7	7
	株式指数オプション			
店頭	有価証券店頭オプション			
	有価証券店頭指数等スワップ	14,827	503	503
	その他	143,751	917	917
合計			406	406

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	61,742	36	36
	債券先物オプション	8,400	24	24
店頭	債券店頭オプション	47,117	43	43
合計			31	31

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	商品オプション	10,338	43	43
	合計		43	43

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 商品はオイルに係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	97,556	92	92
	その他	230,325	4,940	4,940
	合計		4,848	4,848

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行及び連結子会社で取扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利・通貨・株式・債券・商品に係る先物取引・先渡取引・スワップ取引・オプション取引等の各種デリバティブ取引及びクレジットデリバティブ取引・天候デリバティブ取引があります。

(2) 取引の利用目的、取組方針

当行では、お客様のヘッジニーズ、運用・調達ニーズの多様化・高度化に対応した金融商品を競争力ある価格で提供すること、預貸金業務や有価証券保有等に付随して発生する市場リスクをコントロールすること、また、積極的な市場取引の推進を通じて収益力の向上を図ることを目的として、デリバティブ取引を行っております。

金利・通貨等の相場の短期的な変動により利益を得ることを目的とするトレーディング取引については、東京及びニューヨーク・ロンドン・シンガポール・香港などの海外支店に設置された特定取引部署が、一定の極度の範囲内で積極的かつ機動的に取引を行っております。

預貸金等の銀行業務に付随して発生する市場リスクの調整については、経営会議等で審議された方針に基づき、ALM担当部署がリスク量の調整取引(ALMオペレーション)としてスワップ・金利先物取引等のデリバティブ取引を活用しております。これらALMオペレーションに係る取引のうち、ヘッジ目的の取引についてはヘッジ会計を適用しております。適用しているヘッジ会計の主な方法は「リスク調整アプローチ」であります。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金、預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの一手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められた要件を満たす方法です。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証することにより行っております。また、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部のヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。

連結子会社のうち、スワップハウス等デリバティブ取引を専門に行う海外連結子会社においては、当行本体の特定取引部署に準じた目的・方針にて取引を行っております。その他の連結子会社におけるデリバティブ取引は、業務に付随して発生する市場リスクのコントロールを目的としております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場の相場変動により保有するポートフォリオの価値が変動し損失が発生する「市場リスク」、取引相手の財務状態の悪化により契約が履行されなくなり損失を被る「信用リスク」、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる「市場流動性リスク」等があります。

特にデリバティブ取引には、リスク内容が複雑な取引、僅かな資金で多額の損益が発生する可能性を有する取引が存在することから、高度なリスク管理が求められています。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

当行では、リスク管理を経営の重要課題の一つとして位置付け、リスクを経営体力比適正なレベルにコントロールした上で収益力の強化を図るという、「健全性の維持」と「収益力の向上」の双方にバランスのとれた経営を目指しています。実効性のあるリスク管理の実現のため、リスク管理に関する基本方針等については経営会議にて決定、取締役会の承認を得る体制としています。また、リスクの種類毎にリスク管理担当部署を定め、連結子会社を含めた各種リスクの管理を行っております。各リスク管理担当部署については業務担当部署から独立させる等、業務への十分な牽制が働くよう配慮しているほか、独立した監査・検査担当部署が、業務の運営及びリスク管理の状況について監査・検査を実施する体制としています。なお、デリバティブ取引を含む市場業務については、業務部門と事務部門・管理部門の分離により、取引の締結・執行、リスク量並びに損益について厳正なチェック機能が働く体制としております。

市場リスクには金利リスク、為替リスク等の種類がありますが、当行では高度な統計的手法を用いたVaR(バリュー・アット・リスク)により、予想される最大損失額を把握して統合的に管理しております。当行ではVaRの計測にモンテカルロ・シミュレーション法を使用しております。

当行及び連結子会社の市場部門で保有する市場リスクの総量枠については、自己資本等の経営体力をもとに保守的に設定しています。また、政策投資株式に係る株価変動リスク等、市場部門以外の当行本体全体、及び主要連結子会社が保有する市場リスクについてもVaRを計測し、取締役会や経営会議にリスク状況が報告される体制としております。

信用リスクについては、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し管理しています。相手方が、取引を頻繁に行う金融機関等である場合については、一括清算ネットリング契約等を締結する等、信用リスクを抑制する運営も行っております。

また、デリバティブ取引に係る市場流動性リスクの管理については、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等については、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定しており、リスク管理担当部署で限度額遵守状況、市場動向等をモニタリングする体制としております。

なお、前連結会計年度のVaR及び信用リスク相当額は、それぞれ以下のとおりであります。

VaR(保有期間1日、片側信頼区間99.0%)

(金額単位 億円)

	最大	最小	平均	期末日
トレーディング	24	7	14	9
バンキング	568	304	438	463

(注) トレーディングは個別リスクを除いております。また、主要連結子会社を含んでおります。

信用リスク相当額(与信相当額)

(金額単位 億円)

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
金利スワップ	31,551
通貨スワップ	9,004
先物外国為替	12,922
金利オプション(買)	551
通貨オプション(買)	1,181
その他の金融派生商品	318
一括清算ネットリング契約 による信用リスク削減効果	28,065
合計	27,463

(注) 1. 上記計数は、B I S 自己資本比率規制に基づき算出されたデリバティブ取引に係る連結ベースの信用リスク相当額であります。

2. 一部の取引についてネットリング(取引先ごとに、締結したすべてのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、相殺後の金額を信用リスク相当額とするもの)を採用しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物				
	売 建	8,943,374	542,286	3,429	3,429
	買 建	6,928,597	341,900	3,190	3,190
	金利オプション				
	売 建	574,331		22	22
買 建	701,914		48	48	
店頭	金利先渡契約				
	売 建	9,174,207	580,000	13	13
	買 建	3,024,390	780,000	248	248
	金利スワップ	268,046,524	169,004,153	37,188	37,188
	受取固定・支払変動	128,429,893	79,655,118	2,593,978	2,593,978
	受取変動・支払固定	124,541,252	76,679,066	2,548,948	2,548,948
	受取変動・支払変動	14,722,791	12,361,681	5,459	5,459
	スワップション				
	売 建	1,118,152	523,065	21,895	21,895
	買 建	952,425	592,115	19,321	19,321
	キャップ				
	売 建	5,446,040	4,319,041	7,950	7,950
	買 建	4,622,975	3,586,333	11,040	11,040
店頭	フロア				
	売 建	400,233	235,877	9,240	9,240
	買 建	621,113	325,744	12,622	12,622
	その他				
	売 建	14,352	13,852	9,170	9,170
買 建	188,333	62,889	2,390	2,390	
合計			34,335	34,335	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している金利関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は490百万円(利益)であります。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	15,732,720	8,809,028	46,698	46,698
	為替予約	1,319,768	336,625	2,439	2,439
	通貨オプション				
	売建	11,641	2,362	877	877
	買建	10,956	4,209	931	931
	その他				
	売建	293,341	293,341	3,163	3,163
	買建	457,727	457,727	6,145	6,145
	合計			46,102	46,102

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記(注)3.の取引は、上記記載から除いております。

また、一部の在外連結子会社において、現地の会計基準に従って処理している通貨関連取引は、上記記載から除いております。なお、この未実現損益は715百万円(利益)であります。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	
	売建	
	買建	
	通貨オプション	
店頭	売建	42,123,544
	買建	
	通貨オプション	
	売建	3,161,699
	買建	3,736,356

(3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	株式指数先物				
	売 建	55		0	0
	買 建	211		0	0
	株式指数オプション				
店頭	売 建				
	買 建				
	有価証券店頭オプション				
	株価指数変化率受取・短期変動金利支払				
	短期変動金利受取・株価指数変化率支払	11,664		25	25
	その他				
	売 建	98,375	21,566	4,531	4,531
買 建	69,016		796	796	
	合計			3,709	3,709

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	債券先物				
	売 建	13,300		78	78
	買 建	13,300		90	90
	債券先物オプション				
	売 建				
買 建	5,000		11	11	
店頭	債券店頭オプション				
	売 建	23,064	17,384	11	11
	買 建	28,155	4,953	0	0
	合計			11	11

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	1,918	1,796	504	504
	変動価格受取・固定価格支払	1,918	1,796	361	361
	商品オプション				
	売 建	5,026	4,469	1,070	1,070
買 建	5,026	4,469	1,107	1,107	
	合計			180	180

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3. 商品はオイルに係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店	クレジット・デフォルト・オプション				
	売 建	51,166	43,807	774	774
	買 建	49,684	37,903	1,428	1,428
頭	その他				
	売 建	16,354	14,514	2,584	2,584
	買 建	223,044	80,496	14,895	14,895
	合 計			12,965	12,965

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,305,946	294,373	162,215	1,762,535		1,762,535
(2) セグメント間の内部経常収益	8,788	2,774	88,547	100,110	(100,110)	
計	1,314,735	297,148	250,762	1,862,646	(100,110)	1,762,535
経常費用	1,212,810	284,870	216,456	1,714,138	(101,459)	1,612,679
経常利益	101,924	12,277	34,305	148,507	1,348	149,856

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業.....銀行業
- (2) リース業.....リース業
- (3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、抵当証券、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,310,269	280,323	211,210	1,801,802		1,801,802
(2) セグメント間の内部経常収益	110,892	3,115	123,142	237,149	(237,149)	
計	1,421,161	283,438	334,352	2,038,952	(237,149)	1,801,802
経常費用	1,290,830	273,254	264,286	1,828,371	(141,019)	1,687,351
経常利益	130,330	10,184	70,066	210,580	(96,129)	114,450

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業.....銀行業
- (2) リース業.....リース業
- (3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、抵当証券、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	2,698,303	585,108	496,291	3,779,702		3,779,702
(2) セグメント間の 経常収益	264,276	5,262	205,584	475,123	(475,123)	
計	2,962,579	590,370	701,875	4,254,825	(475,123)	3,779,702
経常費用	3,536,635	565,781	504,598	4,607,015	(246,684)	4,360,330
経常利益 (は経常損失)	574,055	24,589	197,277	352,189	(228,438)	580,628

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、抵当証券、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(金額単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア・オセアニア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経 常 収 益							
(1) 外 部 顧 客 に 対 する 経 常 収 益	1,525,550	93,262	78,696	65,026	1,762,535		1,762,535
(2) セグメント間の内部 経 常 収 益	31,186	22,033	14,828	17,164	85,213	(85,213)	
計	1,556,736	115,296	93,525	82,191	1,847,749	(85,213)	1,762,535
経 常 費 用	1,513,742	67,790	68,621	52,553	1,702,707	(90,028)	1,612,679
経 常 利 益	42,993	47,506	24,903	29,638	145,042	4,814	149,856

(注) 1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール共和国、オーストラリア等が属しております。

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(金額単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア・オセアニア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経 常 収 益							
(1) 外 部 顧 客 に 対 する 経 常 収 益	1,391,513	185,708	101,692	122,887	1,801,802		1,801,802
(2) セグメント間の内部 経 常 収 益	106,595	64,894	68,183	43,734	283,408	(283,408)	
計	1,498,109	250,602	169,876	166,622	2,085,211	(283,408)	1,801,802
経 常 費 用	1,426,948	164,291	160,091	147,213	1,898,544	(211,192)	1,687,351
経 常 利 益	71,160	86,311	9,784	19,409	186,666	(72,215)	114,450

(注) 1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール共和国、オーストラリア等が属しております。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(金額単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
経 常 収 益							
(1) 外 部 顧 客 に 対 する 経 常 収 益	2,934,322	418,104	210,831	216,443	3,779,702		3,779,702
(2) セグメント間の内部 経 常 収 益	276,404	85,450	122,428	76,812	561,096	(561,096)	
計	3,210,727	503,554	333,260	293,256	4,340,799	(561,096)	3,779,702
経 常 費 用	3,895,821	290,884	304,545	240,295	4,731,546	(371,215)	4,360,330
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	685,093	212,670	28,714	52,961	390,746	(189,881)	580,628

- (注) 1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール共和国、オーストラリア等が属しております。

3. 海外経常収益

(金額単位 百万円)

期 別	海 外 経 常 収 益	連 結 経 常 収 益	海 外 経 常 収 益 の 連 結 経 常 収 益 に 占 め る 割 合
当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平 成 14 年 4 月 1 日) (至 平 成 14 年 9 月 30 日)	236,985	1,762,535	% 13.4
前 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平 成 13 年 4 月 1 日) (至 平 成 13 年 9 月 30 日)	410,289	1,801,802	% 22.8
前 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 13 年 4 月 1 日) (至 平 成 14 年 3 月 31 日)	845,379	3,779,702	% 22.4

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(1 株 当 た り 情 報)

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)
1株当たり純資産額	359.97円	243.56円	282.85円
1株当たり中間 (当期)純利益 (は1株当たり 当期純損失)	6.02円	9.67円	84.12円
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	6.01円	7.01円	

(注) 1. 前中間連結会計期間及び前連結会計年度の1株当たり純資産額は、(中間)期末連結純資産額から「(中間)期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、(中間)期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。

2. 前中間連結会計期間及び前連結会計年度の1株当たり中間純利益及び1株当たり当期純損失は、連結中間純利益、連結当期純損失からそれぞれ該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、(中間)期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。

3. 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した、当中間連結会計期間の1株当たり情報は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)
1株当たり純資産額	243.69円
1株当たり中間純利益	9.67円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	9.39円

4. 当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)
1株当たり中間純利益	9.67円
中間純利益	55,145百万円
普通株式に係る中間純利益	55,145百万円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式の期中平均株式数	5,702,239千株
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	7.01円
中間純利益調整額	
普通株式増加数	2,160,726千株
うち優先株式	2,160,709千株
うち新株予約権	17千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2004年満期米ドル建転換社債 (額面総額8,660千\$)(1)
	新株予約権(2)
	連結子会社及び持分法適用 関連会社発行の新株予約権 5種類(3,281千株)

- 2004年満期米ドル建転換社債は当中間連結会計期間に償還しております。
 - 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
5. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)				
<p>当行は平成13年11月21日開催の取締役会において、商法第289条第2項および銀行法第18条第2項の定めに基づき、平成14年1月下旬または同2月上旬開催予定の臨時株主総会において決議が得られることを条件に、資本準備金および利益準備金を以下のとおり減少させ、剰余金に振り替える旨決議しました。</p> <p>(1) 減少予定額</p> <table border="0"> <tr> <td>資本準備金</td> <td>357,615百万円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>241,421百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 時期</p> <p>商法第100条第1項に定める期間の満了後、平成14年3月末日までに振り替える。</p>	資本準備金	357,615百万円	利益準備金	241,421百万円	<p>1. 平成14年9月26日開催の第1回第一種優先株式、第2回第一種優先株式および第五種優先株式にかかる種類株主総会において、また、平成14年9月27日開催の当行の臨時株主総会において、株式移転による完全親会社設立が承認され、当行は平成14年12月2日に、株式移転により、完全親会社である「株式会社三井住友フィナンシャルグループ」を設立いたしました。この結果、当行は同社の完全子会社となりました。</p> <p>設立された完全親会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社三井住友フィナンシャルグループ</p> <p>(2) 本店所在地 東京都千代田区有楽町1丁目1番2号</p> <p>(3) 資本金 1,000,000百万円</p> <p>(4) 事業の内容 傘下子会社の経営管理およびそれに附帯する業務</p> <p>(5) 取締役及び監査役の氏名</p> <p><取締役> 岡田明重、西川善文、奥正之、門脇英晴、栗山道義、塚本武正、山内悦嗣、山川洋一郎</p> <p><監査役> 紀伊博、平野豊三郎、那須翔、大西勝也、伊藤助成</p> <p>2. 当行は、平成14年12月2日に株式会社三井住友フィナンシャルグループとの間で、三井住友カード株式会社、三井住友銀リース株式会社、大和証券エスエムビーシー株式会社及び大和住銀投信投資顧問株式会社の4社に係る管理営業を同社に承継させる会社分割を行うことについて分割契約書を締結いたしました。当該分割契約書は、平成14年12月17日開催の当行の臨時株主総会において承認されました。</p> <p>分割の目的、分割契約書の要旨および承継する営業の内容等は次のとおりであります。</p>	
資本準備金	357,615百万円					
利益準備金	241,421百万円					

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																
	<p>(1) 分割の目的 グループ経営改革の一環として、三井住友カード株式会社及び三井住友銀リース株式会社を株式会社三井住友フィナンシャルグループの完全子会社に、大和証券エスエムピーシー株式会社及び大和住銀投信投資顧問株式会社を株式会社三井住友フィナンシャルグループの直接投資会社にするものであります。</p> <p>(2) 分割の方法 株式会社三井住友フィナンシャルグループを承継会社とし、当行を分割会社とする分割型吸収分割。 なお、承継会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループにとって、本件会社分割は商法第374条ノ23第1項の簡易分割の要件を充足するものであり、商法第374条ノ17第1項の株主総会の承認を得ずに行うものであります。</p> <p>(3) 株式の割当 承継会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループは、当行の完全親会社であるので、当行の株式に対する株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式の割当ては行いません。</p> <p>(4) 分割により増加する資本金等 株式会社三井住友フィナンシャルグループは、本件会社分割に際し、資本金等の増加はありません。</p> <p>(5) 分割交付金 本件会社分割に際し、分割交付金の支払いは行いません。</p> <p>(6) 承継する権利義務 株式会社三井住友フィナンシャルグループは、当行の4社に係る管理営業に関する資産、負債およびこれらに付随する権利義務ならびに契約上の地位を承継します。</p> <p>(7) 債務履行の見込み 本件会社分割後の分割会社(当行)および承継会社(株式会社三井住友フィナンシャルグループ)の負担すべき債務につきましては、履行期における履行の見込みがあるものと判断いたしました。</p> <p>(8) 分割期日 平成15年 2月 1日 予定(分割登記 平成15年 2月 3日 予定)</p> <p>(9) 承継する営業の内容 管理営業の内容 当行が行っている4社に係る経営管理 管理営業の資産、負債の項目および金額</p> <p>(金額単位 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="603 1783 991 1943"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td>494,079</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>494,079</td> <td>合計</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債		項目	帳簿価額	項目	帳簿価額	固定資産	494,079			合計	494,079	合計		
資産		負債																
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額															
固定資産	494,079																	
合計	494,079	合計																
	注. 平成14年11月30日現在の状況を記載しております。																	

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)
	<p>3. 当行の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループと当行の子会社である株式会社日本総研ホールディングズは、平成14年12月2日に合併契約書を締結いたしました。</p> <p>合併契約書の要旨等は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的 株式会社三井住友フィナンシャルグループはグループ経営改革の一環として、株式会社日本総研ホールディングズと合併することにより、同社の完全子会社である株式会社日本総合研究所を完全子会社とするものであります。</p> <p>(2) 合併の方法 法手続上、株式会社三井住友フィナンシャルグループを存続会社とします。</p> <p>なお、株式会社三井住友フィナンシャルグループにとって、本合併は商法第413条ノ3第1項の簡易合併の要件を充足するものであり、商法第408条第1項の株主総会による合併契約書の承認を得ずに行うものであります。</p> <p>(3) 合併比率 株式会社日本総研ホールディングズの普通株式1株に対し、株式会社三井住友フィナンシャルグループの普通株式0.021株を割当交付します。</p> <p>(4) 合併により発行する新株式 普通株式 86,576.53株</p> <p>(5) 合併により増加する資本金及び準備金等 株式会社三井住友フィナンシャルグループが合併により、増加する資本金、資本準備金、利益準備金及び任意積立金その他の留保利益の額は、次のとおりであります。</p> <p>資本金 0円 資本準備金 合併差益の額から次の及びの額を控除した額 利益準備金 合併期日における株式会社日本総研ホールディングズの利益準備金の額 任意積立金その他の留保利益 合併期日における株式会社日本総研ホールディングズの任意積立金その他の留保利益の額。</p> <p>(6) 合併交付金 合併に際し、合併交付金の支払いはいりません。</p> <p>(7) 合併期日 平成15年2月1日予定(合併登記 平成15年2月3日予定)</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)																				
	<p>(8) 承継する資産、負債の項目および金額</p> <p>株式会社日本総研ホールディングスは、平成14年11月1日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加除した資産、負債、その他権利義務の一切を、合併期日において株式会社三井住友フィナンシャルグループに引き継ぎます。</p> <p>なお、平成14年11月1日現在の資産、負債の状況は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(金額単位 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="603 649 991 839"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>14,736</td> <td>流動負債</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>25,244</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,981</td> <td>合計</td> <td>137</td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債		項目	帳簿価額	項目	帳簿価額	流動資産	14,736	流動負債	137	固定資産	25,244			合計	39,981	合計	137	
資産		負債																				
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額																			
流動資産	14,736	流動負債	137																			
固定資産	25,244																					
合計	39,981	合計	137																			

(2) そ の 他

該当ありません。

中間監査報告書

平成13年12月17日

株式会社三井住友銀行
頭 取 西 川 善 文 殿

朝 日 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 岩 本 繁 ⑩

代 表 社 員 公 認 会 計 士 大 東 正 躬 ⑩

関 与 社 員 公 認 会 計 士 高 波 博 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第1期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社三井住友銀行の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

中間監査報告書

平成14年12月19日

株式会社三井住友銀行
頭取 西川善文殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岩本 繁 ⑨

代表社員
関与社員 公認会計士 大東 正 躬 ⑨

関与社員 公認会計士 高波 博 之 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社三井住友銀行の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

重要な後発事象の項に記載されているとおり、

- ① 会社は、平成14年12月2日に株式移転により、完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループを設立した。この結果、会社は同社の完全子会社となった。
- ② 会社は、平成14年12月2日に株式会社三井住友フィナンシャルグループとの間で、三井住友カード株式会社、三井住友銀リース株式会社、大和証券エスエムビーシー株式会社及び大和住銀投信投資顧問株式会社の4社に係る管理営業を同社に承継させる会社分割を行うことについて分割契約を締結し、平成14年12月17日開催の臨時株主総会において、分割契約書の承認を得た。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(資産の部)

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間 (平成14年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
現金預け金 8	5,605,096	5.53	2,724,248	2.75	5,458,430	5.35
コ－ル口－ン	399,742	0.40	234,817	0.24	620,406	0.61
買現先勘定	774,471	0.77	54,023	0.05	432,730	0.42
債券貸借取引支払保証金			2,186,491	2.21		
買入手形			139,100	0.14		
買入金銭債権	78,848	0.08	111,146	0.11	146,650	0.14
特定取引資産 8	2,689,363	2.65	3,025,923	3.06	2,705,648	2.65
金銭の信託	63,611	0.06	44,104	0.04	33,858	0.03
有価証券 1,2 8	19,988,203	19.72	22,377,416	22.63	20,442,996	20.03
貸出金 3,4, 5,6, 7,8, 9	61,071,591	60.26	58,902,641	59.56	59,928,368	58.71
外国為替 7,8	631,330	0.62	908,194	0.92	779,142	0.76
その他資産 8	3,197,681	3.16	2,077,687	2.10	5,344,106	5.23
動産不動産 8,11, 12,16	820,719	0.81	855,921	0.87	890,981	0.87
繰延税金資産	1,589,941	1.57	1,859,314	1.88	1,741,114	1.71
支払承諾見返	5,440,396	5.37	5,272,481	5.33	5,529,996	5.42
貸倒引当金	1,008,891	1.00	1,872,641	1.89	1,971,849	1.93
資産の部合計	101,342,107	100.00	98,900,873	100.00	102,082,581	100.00

(負債及び資本の部)

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間 (平成14年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
預 金	56,611,281	55.86	57,311,051	57.95	61,051,813	59.81
譲 渡 性 預 金	11,152,501	11.01	4,856,700	4.91	6,577,539	6.44
コ ー ル マ ネ ー 8	3,802,733	3.75	2,504,778	2.53	3,883,991	3.80
売 現 先 勘 定 8	1,459,293	1.44	1,914,605	1.94	1,100,446	1.08
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金 8			3,820,124	3.86		
売 渡 手 形 8	4,694,400	4.63	10,203,400	10.32	6,868,800	6.73
コ ー マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	1,082,000	1.07	500	0.00	1,001,000	0.98
特 定 取 引 負 債	1,704,180	1.68	2,186,161	2.21	1,797,086	1.76
借 用 金 8, 13	3,555,666	3.51	3,006,739	3.04	3,406,286	3.34
外 国 為 替 債 14	246,872	0.24	439,707	0.45	300,162	0.29
社 債 14	1,865,205	1.84	2,472,142	2.50	2,133,754	2.09
転 換 社 債	1,106	0.00			1,106	0.00
そ の 他 負 債 8, 10	5,796,331	5.72	1,684,911	1.70	4,962,176	4.86
賞 与 引 当 金	12,790	0.01	11,119	0.01	11,342	0.01
退 職 給 付 引 当 金	152,131	0.15	114,308	0.12	116,854	0.11
債 権 売 却 損 失 引 当 金	119,143	0.12	41,360	0.04	80,576	0.08
特 別 法 上 の 引 当 金 15	18	0.00	18	0.00	18	0.00
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 16	131,412	0.13	61,815	0.06	63,137	0.06
支 払 承 諾 8	5,440,396	5.37	5,272,481	5.33	5,529,996	5.42
負 債 の 部 合 計	97,827,465	96.53	95,901,925	96.97	98,886,088	96.86
資 本 金	1,326,746	1.31			1,326,746	1.30
資 本 準 備 金 17	1,684,361	1.66			1,326,758	1.30
利 益 準 備 金 17	241,421	0.24				
再 評 価 差 額 金 16	208,857	0.21			100,346	0.10
そ の 他 の 剰 余 金	478,958	0.47			740,874	0.73
そ の 他 の 資 本 剰 余 金 17					357,614	
任 意 積 立 金	221,560				221,560	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 17	257,398				161,699	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	425,669	0.42			297,950	0.29
自 己 株 式	33	0.00			283	0.00
資 本 の 部 合 計	3,514,642	3.47			3,196,492	3.14
資 本 金			1,326,746	1.34		
資 本 剰 余 金			1,684,373	1.70		
資 本 準 備 金			1,326,758			
そ の 他 資 本 剰 余 金			357,614			
利 益 剰 余 金			392,874	0.40		
任 意 積 立 金			221,548			
中 間 未 処 分 利 益			171,326			
土 地 再 評 価 差 額 金 16			98,245	0.10		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			502,705	0.51		
自 己 株 式			586	0.00		
資 本 の 部 合 計			2,998,947	3.03		
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	101,342,107	100.00	98,900,873	100.00	102,082,581	100.00

中間損益計算書

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
経 常 収 益	1,337,291	100.00	1,240,900	100.00	2,791,405	100.00
資 金 運 用 収 益 (うち貸出金利息)	1,061,396		860,493		2,192,961	
(うち有価証券利息配当金)	(651,463)		(555,851)		(1,256,848)	
役 務 取 引 等 収 益	(224,002)		(127,624)		(504,732)	
役 務 取 引 等 収 益	113,779		130,980		239,645	
特 定 取 引 収 益	70,906		104,126		121,414	
そ の 他 業 務 収 益	56,889		102,559		150,886	
そ の 他 経 常 収 益 1	34,320		42,739		86,498	
経 常 費 用	1,210,143	90.49	1,141,205	91.97	3,313,512	118.70
資 金 調 達 費 用 (うち預金利息)	386,960		224,401		716,677	
(うち預金利息)	(190,777)		(81,023)		(323,249)	
役 務 取 引 等 費 用	40,494		45,196		74,373	
特 定 取 引 費 用			718		125	
そ の 他 業 務 費 用	26,379		30,017		60,445	
営 業 経 費 2	348,545		332,302		696,775	
そ の 他 経 常 費 用 3	407,763		508,569		1,765,115	
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	127,148	9.51	99,694	8.03	522,106	18.70
特 別 利 益 4	167	0.01	1,791	0.14	26,783	0.96
特 別 損 失 5	16,260	1.22	40,527	3.26	41,314	1.48
税引前中間(当期)純利益 (は 税引前当期純損失)	111,055	8.30	60,958	4.91	536,637	19.22
法人税、住民税及び事業税	9,762	0.73	6,787	0.54	32,737	1.18
法 人 税 等 調 整 額	21,499	1.60	9,308	0.75	246,522	8.83
中 間 (当 期) 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	79,794	5.97	44,862	3.62	322,852	11.57
前 期 繰 越 利 益	68,994		124,362		68,994	
合併による未処分利益受入額	109,023				114,169	
再評価差額金取崩額	413				59,967	
土地再評価差額金取崩額			2,101			
利益準備金取崩額					241,421	
中間(当期)未処分利益	257,398		171,326		161,699	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	同 左	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2.(1)と同じ方法により行っております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については中間期末日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については期末日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2)</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。	同 左	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 動産不動産 動産不動産の減価償却は、定額法(ただし、動産については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 7年～50年 動 産 3年～20年</p>	同 左	<p>(1) 動産不動産 動産不動産の減価償却は、定額法(ただし、動産については定率法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 7年～50年 動 産 3年～20年</p>

	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(2) ソフトウェア 同 左	(2) ソフトウェア 同 左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,580,785百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,398,787百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,405,069百万円であります。</p>
	(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同 左	(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p>
	<p>(4) 債権売却損失引当金 株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。 なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p>	<p>(4) 債権売却損失引当金 同 左</p>	<p>(4) 債権売却損失引当金 同 左</p>
	<p>(5) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(5) 金融先物取引責任準備金 同 左</p>	<p>(5) 金融先物取引責任準備金 同 左</p>
6. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>

	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
8. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法として、「リスク調整アプローチ」を適用しております。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金、預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの一手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められた要件を満たす方法であります。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証することにより評価しております。また、会計処理方法としては、繰延ヘッジ会計を適用しております。 なお、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部の海外拠点におけるヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。	ヘッジ会計の方法として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、「リスク調整アプローチ」を適用しております。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金、預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの一手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められた要件を満たす方法であります。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証することにより評価しております。また、会計処理方法としては、繰延ヘッジ会計を適用しております。 なお、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部のヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。	ヘッジ会計の方法として、「リスク調整アプローチ」を適用しております。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金、預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの一手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められた要件を満たす方法であります。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証することにより評価しております。また、会計処理方法としては、繰延ヘッジ会計を適用しております。 なお、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部のヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左	同 左
10. 税効果会計に関する事項	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分方式による海外投資等損失準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同 左	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年内閣府令第63号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前中間会計期間において「その他資産」に含めて表示していた「債券借入取引担保金」並びに「その他負債」に含めて表示していた「債券貸付取引担保金」は、当中間会計期間よりそれぞれ「債券貸借取引支払保証金」並びに「債券貸借取引受入担保金」として区分掲記しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他資産」は2,186,491百万円、「その他負債」は3,820,124百万円減少し、「債券貸借取引支払保証金」、「債券貸借取引受入担保金」はそれぞれ同額増加しております。</p>

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1. 金融商品会計</p> <p>金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当中間会計期間から次のとおり処理しております。</p> <p>(1) 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券については、従来、「その他資産」中の保管有価証券等と、「その他負債」中の借入商品債券または借入有価証券にそれぞれ両建て計上しておりましたが、資産及び負債にそれぞれ計上しない取扱いに変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、その他資産及びその他負債は、それぞれ1,283,943百万円減少しております。</p> <p>(2) その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。この結果、「有価証券」及び「金銭の信託」が合計で693,620百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」が425,669百万円計上されております。</p> <p>2. 外貨建取引等会計処理基準</p> <p>従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p>	<p>1. 外貨建取引等会計処理基準</p> <p>従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号。以下「旧報告」という。)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しておりましたが、当中間会計期間からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき旧報告が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。</p> <p>外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、金融商品会計基準に規定する包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。</p> <p>なお、当中間会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、「資金関連スワップ取引」及び「インターナル・コントロール」及び連結会社間取引の取扱いについては、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、中間貸借対照表上、相殺表示しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、債権元本相当額及び債務元本相当額の間接決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p>	<p>1. 金融商品会計</p> <p>金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当期から次のとおり処理しております。</p> <p>(1) 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券については、従来、「保管有価証券等」と「借入商品債券」または「借入有価証券」にそれぞれ両建て計上しておりましたが、資産及び負債にそれぞれ計上しない取扱いに変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「保管有価証券等」、「借入商品債券」及び「借入有価証券」は、それぞれ3,098,200百万円、164,100百万円及び2,934,100百万円減少しております。</p> <p>(2) その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。この結果、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権並びに「金銭の信託」が合計で485,418百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」が297,950百万円計上されております。</p> <p>2. 外貨建取引等会計処理基準</p> <p>従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)</p>
<p>外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の間接決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> <p>この変更による中間財務諸表への影響は軽微であります。</p> <p>3. 賞与引当金の表示方法 従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15)により、当中間会計期間から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、その他負債が12,790百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。</p>	<p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> <p>この変更による中間財務諸表への影響は軽微であります。</p>	<p>外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> <p>この変更による財務諸表への影響は軽微であります。</p> <p>3. 賞与引当金の表示方法 従業員賞与の未払計上額については、従来、「未払費用」に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15)により、当期から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、「未払費用」が11,342百万円減少し、「賞与引当金」が同額増加しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)</p>
<p>4. 自己株式の表示方法 自己株式は、従来、「有価証券」に含めて計上していましたが、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則が改正されたことに伴い、当中間会計期間から資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は33百万円、資本の部は33百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>2. 自己株式及び法定準備金取崩等会計基準 当中間会計期間より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日)を適用しております。この変更による当中間会計期間の資産及び資本に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>	<p>4. 自己株式の表示方法 自己株式は、従来、「有価証券」に含めて計上していましたが、財務諸表等規則及び銀行法施行規則が改正されたことに伴い、当期より資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は283百万円、資本の部は283百万円それぞれ減少しております。</p> <p>5. 外形標準課税に係る事業税 東京都に係る事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)(以下、「都条例」という)が施行されたことに伴い、従来所得から業務粗利益に変更になりました。 平成12年10月18日、当行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金16,633百万円及び損害賠償金200百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は、判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。 このように当行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当期における会計処理についても、前期と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものとして認めたとということではありません。都条例施行に伴い、東京都に係る事業税については、前期が8,100百万円(株式会社さくら銀行が第11期に計上した金額との合計で16,833百万円)、当期が19,862百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ前期は経常利益が同額減少し、当期は経常損失が同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に</p>

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
		<p> 比べ、「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。この損益影響により、純資産額は21,694百万円減少しております。また、都条例施行により、東京都に係る事業税は税効果会計の計算に含まれないこととなるため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は96,904百万円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」は3,694百万円減少しており、これらにより純資産額は93,209百万円減少しております。 </p> <p> また、大阪府に係る事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)(以下、「府条例」という)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。 </p> <p> 平成14年4月4日、当行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。 </p> <p> このように当行は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当期における会計処理については、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。府条例施行に伴い、大阪府に係る事業税については、10,137百万円を「その他の経常費用」に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失は同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。この損益影響により、純資産額は5,478百万円減少しております。また、府条例施行により、大阪府に係る事業税は税効果会計の計算に含まれないこととなるため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は46,631百万円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」は1,798百万円減少しており、これらにより純資産額は44,833百万円減少しております。 </p>

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		<p> なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成14年大阪府条例第77号)(以下、「改政府条例」という)が施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例が平成14年4月1日以後開始する事業年度より適用されることとなりました。これにより、当事業年度に係る大阪府に対する事業税については、改政府条例附則2の適用を受け、当行の場合、外形標準課税基準と所得基準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例ならびに改政府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。 </p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間 (平成14年9月30日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)
<p>1. 子会社の株式及び出資総額 1,028,001百万円</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に999百万円含まれております。また、使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に1,665百万円含まれております。</p> <p>無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は1,825,380百万円、当中間期末に当該処分をせずに所有しているものは187,102百万円であります。また、使用貸借又は貸借契約により受け入れている有価証券については、担保の差入等を行なうことがあります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は217,079百万円、延滞債権額は1,945,507百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は105,760百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1. 子会社の株式及び出資総額 1,019,926百万円</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に999百万円含まれております。また、使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に301百万円含まれております。</p> <p>無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は2,175,522百万円、当中間期末に当該処分をせずに所有しているものは91,410百万円であります。また、使用貸借又は貸借契約により受け入れている有価証券については、担保の差入等を行なうことがあります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は217,883百万円、延滞債権額は2,766,157百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は95,504百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1. 子会社の株式及び出資総額 1,015,094百万円</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「国債」に999百万円含まれております。また、使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券は、「国債」に827百万円含まれております。</p> <p>無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は3,193,191百万円、当期末に当該処分をせずに所有しているものは507,010百万円であります。また、使用貸借又は貸借契約により受け入れている有価証券については、担保の差入等を行なうことがあります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は195,653百万円、延滞債権額は3,184,459百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は92,324百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>

前中間会計期間 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間 (平成14年9月30日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)																																																																												
<p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,001,475百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,269,821百万円であります。</p> <p>なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等の額面金額は1,159,156百万円であります。</p>	<p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,551,359百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,630,903百万円であります。</p> <p>なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は956,292百万円であります。</p>	<p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,344,016百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,816,452百万円であります。</p> <p>なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等の額面金額は1,216,707百万円であります。</p>																																																																												
<p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="1" data-bbox="188 1218 571 1384"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金預け金</td><td>49,360</td></tr> <tr><td>特定取引資産</td><td>865,984</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>9,215,772</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>1,728,781</td></tr> <tr><td>担保資産に対応する債務</td><td></td></tr> <tr><td>コールマネー</td><td>1,335,000</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>1,419,293</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td>4,694,400</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>94,362</td></tr> <tr><td>その他負債中「債券貸付取引担保金」</td><td>3,287,729</td></tr> <tr><td>支払承諾</td><td>49,312</td></tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金39,402百万円、特定取引資産2,566百万円、有価証券1,554,952百万円、貸出金859,447百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は137,174百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は37,128百万円であります。</p>		百万円	現金預け金	49,360	特定取引資産	865,984	有価証券	9,215,772	貸出金	1,728,781	担保資産に対応する債務		コールマネー	1,335,000	売現先勘定	1,419,293	売渡手形	4,694,400	借入金	94,362	その他負債中「債券貸付取引担保金」	3,287,729	支払承諾	49,312	<p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="1" data-bbox="612 1218 995 1384"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金預け金</td><td>41,996</td></tr> <tr><td>特定取引資産</td><td>551,457</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>13,042,923</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>3,880,182</td></tr> <tr><td>担保資産に対応する債務</td><td></td></tr> <tr><td>コールマネー</td><td>1,220,000</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>1,914,605</td></tr> <tr><td>債券貸借取引</td><td>3,561,622</td></tr> <tr><td>受入担保金</td><td></td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td>10,203,400</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>63,391</td></tr> <tr><td>支払承諾</td><td>41,946</td></tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金57,093百万円、特定取引資産171百万円、有価証券1,253,732百万円及び貸出金1,702,156百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は95,984百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は13,116百万円であります。</p>		百万円	現金預け金	41,996	特定取引資産	551,457	有価証券	13,042,923	貸出金	3,880,182	担保資産に対応する債務		コールマネー	1,220,000	売現先勘定	1,914,605	債券貸借取引	3,561,622	受入担保金		売渡手形	10,203,400	借入金	63,391	支払承諾	41,946	<p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="1" data-bbox="1027 1218 1410 1384"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金預け金</td><td>45,623</td></tr> <tr><td>特定取引資産</td><td>621,047</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>8,926,055</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>3,239,033</td></tr> <tr><td>担保資産に対応する債務</td><td></td></tr> <tr><td>コールマネー</td><td>1,505,000</td></tr> <tr><td>売現先勘定</td><td>1,100,446</td></tr> <tr><td>売渡手形</td><td>6,868,800</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>98,128</td></tr> <tr><td>債券貸付取引</td><td>2,504,332</td></tr> <tr><td>担保金</td><td></td></tr> <tr><td>支払承諾</td><td>45,571</td></tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金101,669百万円、特定取引資産296百万円、有価証券2,764,145百万円及び貸出金58,095百万円を差し入れております。</p>		百万円	現金預け金	45,623	特定取引資産	621,047	有価証券	8,926,055	貸出金	3,239,033	担保資産に対応する債務		コールマネー	1,505,000	売現先勘定	1,100,446	売渡手形	6,868,800	借入金	98,128	債券貸付取引	2,504,332	担保金		支払承諾	45,571
	百万円																																																																													
現金預け金	49,360																																																																													
特定取引資産	865,984																																																																													
有価証券	9,215,772																																																																													
貸出金	1,728,781																																																																													
担保資産に対応する債務																																																																														
コールマネー	1,335,000																																																																													
売現先勘定	1,419,293																																																																													
売渡手形	4,694,400																																																																													
借入金	94,362																																																																													
その他負債中「債券貸付取引担保金」	3,287,729																																																																													
支払承諾	49,312																																																																													
	百万円																																																																													
現金預け金	41,996																																																																													
特定取引資産	551,457																																																																													
有価証券	13,042,923																																																																													
貸出金	3,880,182																																																																													
担保資産に対応する債務																																																																														
コールマネー	1,220,000																																																																													
売現先勘定	1,914,605																																																																													
債券貸借取引	3,561,622																																																																													
受入担保金																																																																														
売渡手形	10,203,400																																																																													
借入金	63,391																																																																													
支払承諾	41,946																																																																													
	百万円																																																																													
現金預け金	45,623																																																																													
特定取引資産	621,047																																																																													
有価証券	8,926,055																																																																													
貸出金	3,239,033																																																																													
担保資産に対応する債務																																																																														
コールマネー	1,505,000																																																																													
売現先勘定	1,100,446																																																																													
売渡手形	6,868,800																																																																													
借入金	98,128																																																																													
債券貸付取引	2,504,332																																																																													
担保金																																																																														
支払承諾	45,571																																																																													

前中間会計期間 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間 (平成14年9月30日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)
<p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、21,742,610百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが19,449,048百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,020,256百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,194,149百万円であります。</p> <p>11. 動産不動産の減価償却累計額 522,852百万円</p> <p>12. 動産不動産の圧縮記帳額 82,324百万円 (当中間期圧縮記帳額 百万円)</p> <p>13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金3,196,843百万円が含まれております。</p> <p>14. 社債には、劣後特約付社債573,925百万円が含まれております。</p>	<p>なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額は53,829百万円あります。</p> <p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、27,635,143百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが25,274,241百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. 繰延ヘッジ会計を適用したヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,129,258百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,283,345百万円あります。</p> <p>11. 動産不動産の減価償却累計額 522,518百万円</p> <p>12. 動産不動産の圧縮記帳額 74,203百万円 (当中間期圧縮記帳額 百万円)</p> <p>13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,684,654百万円が含まれております。</p> <p>14. 社債には、劣後特約付社債776,962百万円が含まれております。</p>	<p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、23,565,257百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが21,097,495百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. 繰延ヘッジ会計を適用したヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,057,953百万円、繰延ヘッジ利益の総額は1,150,941百万円であります。</p> <p>11. 動産不動産の減価償却累計額 522,831百万円</p> <p>12. 動産不動産の圧縮記帳額 76,321百万円 (当期圧縮記帳額 百万円)</p> <p>13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金3,050,790百万円が含まれております。</p> <p>14. 社債には、劣後特約付社債625,854百万円が含まれております。</p>

前中間会計期間 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間 (平成14年9月30日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)
<p>15. 特別法上の引当金は金融先物取引責任準備金18百万円であります。</p> <p>16. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。</p>	<p>15. 特別法上の引当金は金融先物取引責任準備金18百万円であります。</p> <p>16. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日及び 平成14年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。</p>	<p>15. 特別法上の引当金は金融先物取引責任準備金18百万円であります。</p> <p>16. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より90,526百万円下回っております。</p> <p>また、土地の再評価に関する法律及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、エスエムピーシー資産管理サービス株式会社との合併により引継いだ事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」から控除し、当該評価差額から当該税金相当額を控除した金額を「再評価差額金」から控除しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 248,659百万円</p> <p>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 169,520百万円</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出</p> <p>17. 商法第289条第2項及び銀行法第18条第2項の規定に基づき、当期中に資本準備金及び利益準備金を取り崩しております。これに伴い、資本準備金は357,614百万円、利益準備金は241,421百万円減少し、その他の剰余金中のその他の資本剰余金は357,614百万円、当期末処分利益は241,421百万円増加しております。</p>

(中間損益計算書関係)

<p>前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)</p>																		
<p>1. その他経常収益には、株式等売却益28,221百万円を含んでおります。</p> <p>2. 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="236 491 574 579"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・動産</td> <td style="text-align: right;">17,223</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,236</td> </tr> </table> <p>3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額129,325百万円、貸出金償却138,692百万円及び株式等償却68,908百万円を含んでおります。</p> <p>5. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額10,083百万円を含んでおります。</p>		百万円	建物・動産	17,223	その他	14,236	<p>1. その他経常収益には、株式等売却益35,153百万円を含んでおります。</p> <p>2. 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="651 491 989 579"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・動産</td> <td style="text-align: right;">16,974</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,384</td> </tr> </table> <p>3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額161,398百万円、貸出金償却88,928百万円及び株式等償却175,452百万円を含んでおります。</p> <p>5. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額10,083百万円、店舗の統廃合等に伴う動産不動産処分損11,182百万円及びソフトウェアの除却損12,041百万円を含んでおります。</p>		百万円	建物・動産	16,974	その他	13,384	<p>1. その他経常収益には、株式等売却益54,196百万円、退職給付信託に係る信託設定益7,715百万円を含んでおります。</p> <p>2. 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="1069 491 1407 579"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・動産</td> <td style="text-align: right;">35,638</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,938</td> </tr> </table> <p>3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,158,947百万円、貸出金償却283,895百万円及び株式等償却130,585百万円を含んでおります。</p> <p>4. 特別利益には、子会社清算に伴う配当22,164百万円を含んでおります。</p> <p>5. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額20,167百万円、ソフトウェア等の除却損2,584百万円を含んでおります。</p>		百万円	建物・動産	35,638	その他	29,938
	百万円																			
建物・動産	17,223																			
その他	14,236																			
	百万円																			
建物・動産	16,974																			
その他	13,384																			
	百万円																			
建物・動産	35,638																			
その他	29,938																			

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>55,768</td> <td>3,773</td> <td>59,541</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>25,081</td> <td>2,556</td> <td>27,638</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>30,686</td> <td>1,216</td> <td>31,903</td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	55,768	3,773	59,541	減価償却累計額相当額	25,081	2,556	27,638	中間期末残高相当額	30,686	1,216	31,903	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>51,818</td> <td>8,003</td> <td>59,822</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>24,766</td> <td>2,488</td> <td>27,254</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>27,052</td> <td>5,514</td> <td>32,567</td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	51,818	8,003	59,822	減価償却累計額相当額	24,766	2,488	27,254	中間期末残高相当額	27,052	5,514	32,567	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>56,283</td> <td>9,629</td> <td>65,913</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>25,518</td> <td>3,226</td> <td>28,745</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>30,765</td> <td>6,403</td> <td>37,168</td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	56,283	9,629	65,913	減価償却累計額相当額	25,518	3,226	28,745	期末残高相当額	30,765	6,403	37,168
	動産	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	55,768	3,773	59,541																																																											
減価償却累計額相当額	25,081	2,556	27,638																																																											
中間期末残高相当額	30,686	1,216	31,903																																																											
	動産	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	51,818	8,003	59,822																																																											
減価償却累計額相当額	24,766	2,488	27,254																																																											
中間期末残高相当額	27,052	5,514	32,567																																																											
	動産	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	56,283	9,629	65,913																																																											
減価償却累計額相当額	25,518	3,226	28,745																																																											
期末残高相当額	30,765	6,403	37,168																																																											
・未経過リース料中間期末残高相当額	・未経過リース料中間期末残高相当額	・未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,756</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,638</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	9,756	1年超	22,882	合計	32,638	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,448</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,446</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	9,448	1年超	23,997	合計	33,446	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,650</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,417</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,068</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	10,650	1年超	27,417	合計	38,068																																				
	百万円																																																													
1年内	9,756																																																													
1年超	22,882																																																													
合計	32,638																																																													
	百万円																																																													
1年内	9,448																																																													
1年超	23,997																																																													
合計	33,446																																																													
	百万円																																																													
1年内	10,650																																																													
1年超	27,417																																																													
合計	38,068																																																													
・当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	・当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,857百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,979百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>462百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,857百万円	減価償却費相当額	4,979百万円	支払利息相当額	462百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,097百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,652百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>470百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,097百万円	減価償却費相当額	5,652百万円	支払利息相当額	470百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,366百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,477百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>945百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,366百万円	減価償却費相当額	10,477百万円	支払利息相当額	945百万円																																										
支払リース料	5,857百万円																																																													
減価償却費相当額	4,979百万円																																																													
支払利息相当額	462百万円																																																													
支払リース料	6,097百万円																																																													
減価償却費相当額	5,652百万円																																																													
支払利息相当額	470百万円																																																													
支払リース料	11,366百万円																																																													
減価償却費相当額	10,477百万円																																																													
支払利息相当額	945百万円																																																													
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																												
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																												
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																												
・未経過リース料	・未経過リース料	・未経過リース料																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,668</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,936</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	10,668	1年超	55,268	合計	65,936	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,391</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100,605</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,997</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	16,391	1年超	100,605	合計	116,997	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,719</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109,107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,827</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	16,719	1年超	109,107	合計	125,827																																				
	百万円																																																													
1年内	10,668																																																													
1年超	55,268																																																													
合計	65,936																																																													
	百万円																																																													
1年内	16,391																																																													
1年超	100,605																																																													
合計	116,997																																																													
	百万円																																																													
1年内	16,719																																																													
1年超	109,107																																																													
合計	125,827																																																													

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	当中間会計期間 (平成14年 9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式		103,819	89,424	14,395
関 連 会 社 株 式		8,485	10,111	1,625
合 計		112,305	99,535	12,769

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

前中間会計期間

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	前中間会計期間 (平成13年 9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式		104,186	106,236	2,050
関 連 会 社 株 式		8,785	10,297	1,512
合 計		112,971	116,534	3,562

(注) 時価は、前中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

前事業年度

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	前事業年度 (平成14年 3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式		104,003	101,413	2,589
関 連 会 社 株 式		8,485	10,974	2,488
合 計		112,488	112,387	101

(注) 時価は、前事業年度末日における市場価格等に基づいております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)				
<p>当行は平成13年11月21日開催の取締役会において、商法第289条第2項および銀行法第18条第2項の定めに基づき、平成14年1月下旬または同2月上旬開催予定の臨時株主総会において決議が得られることを条件に、資本準備金および利益準備金を以下のとおり減少させ、剰余金に振り替える旨決議しました。</p> <p>(1) 減少予定額</p> <table border="0"><tr><td>資本準備金</td><td>357,615百万円</td></tr><tr><td>利益準備金</td><td>241,421百万円</td></tr></table> <p>(2) 時期</p> <p>商法第100条第1項に定める期間の満了後、平成14年3月末日までに振り替える。</p>	資本準備金	357,615百万円	利益準備金	241,421百万円	<p>1. 平成14年9月26日開催の第1回第一種優先株式、第2回第一種優先株式および第五種優先株式にかかる種類株主総会において、また、平成14年9月27日開催の当行の臨時株主総会において、株式移転による完全親会社設立が承認され、当行は平成14年12月2日に、株式移転により、完全親会社である「株式会社三井住友フィナンシャルグループ」を設立いたしました。この結果、当行は同社の完全子会社となりました。</p> <p>設立された完全親会社の概要については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載しております。</p> <p>2. 当行は、平成14年12月2日に株式会社三井住友フィナンシャルグループとの間で、三井住友カード株式会社、三井住友銀リース株式会社、大和証券エスエムビーシー株式会社及び大和住銀投信投資顧問株式会社の4社に係る管理営業を同社に承継させる会社分割を行うことについて分割契約書を締結いたしました。当該分割契約書は、平成14年12月17日開催の当行の臨時株主総会において承認されました。</p> <p>分割の目的、分割契約書の要旨および承継する営業の内容等については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載しております。</p>	
資本準備金	357,615百万円					
利益準備金	241,421百万円					

(2) そ の 他

該当ありません。